平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010505010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	01	医療体制の充実		グループ	健康増進グループ
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2162

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H　4　年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 地域医療対策費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

始良地区歯科医師会が、歯科救急医療体制の充実を図るため、地域住民への日曜・祝日の救急歯科診療の提供を実施している始良地区歯科医師会口腔保健センター事業の運営は、始良地区各市町からの運営費補助、負担金、診療報酬及び歯科医師会会員から徴収した運営費で賄われている。
歯の痛みは時と場所を選ばず、また痛みが激しいことが多いため、日曜・祝日に当番制で救急歯科診療を実施する口腔保健センターの存在は、地域住民の健康・福祉の増進に大きく寄与している。
診　療　日：日曜・祝日、5月3日～5日、8月13日～15日、12月30日～1月3日
診察時間帯：午前9時～午後3時

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	口腔保健センターを受診した患者数	人	340	493	378	400	400
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	霧島市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	日曜・祝日に歯科診療を受けられる	受診者数（延べ）	人	340	493	378	400	400
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	24時間365日の救急医療が受けられる専門的な高度医療を受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

開始時期は平成4年度である。口腔保健センターの機能が維持されていることで、日曜・祝日に歯科診療を受けられる体制が整っており環境の変化はない。市民からの意見は特になし。
運営団体からは診療報酬等の改定・減額があったこと、平成17年度から県の委託事業が廃止されたことなどから、補助の継続要望あり。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	892	881	881	881	881
事業費		千円	892	881	881	881	881

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

口腔保健センター運営費補助金881,000円
受診件数378件、うち霧島市民177件

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

市民が日曜・祝日に歯科診療を受診できることは、適切な対応ができたと考えられ、歯科救急医療体制の円滑な運営が図られ、健康増進につながった。

事務事業コード	0104010505010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が安心して、休日でも救急歯科診療を受けられる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	日曜・祝日に市民が歯科救急診療を受けられることで、安心して生活できるようにすることは、市の重要な責務である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	ゴールデンウィーク・お盆及び年末年始を含む日曜・祝日について診療を行っており、向上余地はない。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	県の委託事業が廃止されて久しく、診療報酬の改定減の影響もあることから、市補助金の廃止で口腔保健センターでの日曜・祝日診療が困難となることは容易に予見でき、市民が安心して日常生活を送れなくなる恐れがある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助金の使途は医師等の診療報酬及び医薬材料費の不足分であり、その医師の診療報酬も切り下げを実施していることから、削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・連携 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○			○			

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)

市民の健康増進につなげるため歯科救急医療体制のさらなる円滑な運営が出来るように支援する。また市民への同制度の周知をさらに図っていくことも必要である。

(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)

歯科救急医療体制のさらなる充実が図れるように運営支援する。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局：

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評

事務事業コード	0104010505010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	881	881	881
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	881	881	881
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	881	881	881
計	881	881	881

平成29年度補正・流用状況

当初予算	881
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	881

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0113010105010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	01	医療体制の充実		グループ	市立病院管理G
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2211

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	13 諸支出金		■ 単年度繰返（開始年度　H 12 年度～）
	項	01 公営企業費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 病院事業費	根拠法令・条例等	霧島市病院事業の設置及び管理に関する条例
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

公営企業の基本原則である独立採算制を堅持しながら、健全な病院経営に努め、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、霧島市病院事業における霧島市立医師会医療センターの運営に対して、一般会計が負担すべき額を病院事業会計へ繰り出す。
病院設置による地方交付税措置がある負担金と政策医療としての負担金がある。

（病院名称）霧島市立医師会医療センター
（開設者）霧島市長
（経営形態）地方公営企業法一部適用　指定管理者制度
（指定管理者）公益社団法人姶良地区医師会

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	患者数	人	132,200	140,000	130,419	140,000	140,000
イ	医師会医療センターでの受診希望者（紹介患者数）	人	5,109	4,500	5,961	4,500	4,500
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	病院	病床数	数	254	254	254	254	254
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	安定的な経営ができる	経常収支比率	%	102	102	103	104.0	104.2
イ	安定的な経営ができる	医業収支比率	%	102	101	103	102.4	102.6
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	専門的な高度医療が受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

国の病院再編計画により、平成12年に旧隼人町が国からの譲渡を受け、市町村合併により霧島市が引き継いでいる。開設当初は、公設民営方式により病院運営を行ない。平成18年度から指定管理者制度を導入し、姶良地区医師会を指定管理者に指定している。
姶良・伊佐保健医療圏唯一の地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医を支援し、地域住民に必要な高度・専門的な医療、救急医療を提供する役割を担っている。平成28年4月からは、小児科診療が再開し、小児の診療体制の充実が図られた。現在の施設は、老朽化・狭隘化等による療養環境等について、意見も寄せられており、これらの改善のため新たな施設整備が求められている。

4. 事業費の推移

投入量			単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	242,833	195,311	183,149	218,973	218,973
事業費			千円	242,833	195,311	183,149	218,973	218,973

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

一般会計からの繰り出し額　183,149千円

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

医療機器などの更新や新設により病院の機能強化を図るとともに健全経営に努めた結果、黒字決算になった。
（病院事業収益）5,206,597千円
（病院事業費用）5,069,048千円
（当期純利益）　137,549千円

事務事業コード	0113010105010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	病院が安定した経営を行うことで、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できるため、意図に結び付いている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	地域医療を確保することや、救急・小児・周産期医療、高度・先進医療、過疎地に対する医療など採算性の面から民間では困難な医療(政策医療)を提供することは、行政の役割である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	未開設の診療科を開設することで、患者数の増加や収益増が見込めることから、成果向上の余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	医療センターは、姶良・伊佐保健医療圏の中核病院、地域医療支援病院、救急医療、感染症及び災害発生時の拠点病院、へき地医療などの役割を担っているため、地域住民や民間病院に影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	一般会計からの負担金の一部は、病院設置による地方交付税措置によるものである。また、採算性の悪い政策医療を担っており、経営安定のためには事業費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	負担金の支払い業務のみである。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	医療を必要とする地域住民は全て対象である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)	【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○公的医療機関として地域医療を担いつつ、経営の健全化に努めるとともに、姶良・伊佐保健医療圏域の中核病院としての役割を果たしながら、質の高い医療を提供する。 ○総務省の「新公立病院改革ガイドライン」により、平成28年度に改定を行った「霧島市立医師会医療センター改革プラン第3版」に基づき、引き続き現行の指定管理者制度の健全な経営の下で、安定的な医療提供サービスを行う。また、そのために必要不可欠な施設整備や人材確保についても、各関係機関との検討や協議を重ね平成29年度に策定した「霧島市立医師会医療センター施設整備基本構想」に基づき、さらに具体化した施設整備基本計画を策定する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	○「霧島市立医師会医療センター改革プラン第3版」の内容を踏まえ、引き続き、地域における基幹的な公的中核病院として、地域医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、へき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を担う。また、その役割や望ましい機能を果たすために、新たな施設整備が必要不可欠になり、施設整備基本構想及び基本計画に基づき、新たな施設整備に向けて積極的に取組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0113010105010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	183,149	218,973	218,973
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	183,149	218,973	218,973
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	183,149	218,973	218,973
財源内訳 計	183,149	218,973	218,973

平成29年度補正・流用状況

当初予算	183,149
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	183,149

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010505010102	事務事業名	在宅当番医制救急医療情報提供実施事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	01	医療体制の充実		グループ	健康増進グループ
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2162

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　S　40　年頃～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 地域医療対策費	根拠法令・条例等	無し
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

休日診療を行う在宅当番医の当番日の調整、救急医療連絡協議会事務、救急医療週間に関する事務等を始良地区医師会に業務委託している。
始良地区医師会管内の休日診療参加医療機関数　133医療機関
救急の日イベントを実施
始良市、湧水町、霧島市が委託料を拠出している。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	休日診療に参加医療機関数	件	132	133	133	134	134
イ	延べ医療機関数	件	522	530	521	535	540
ウ	休日診療日数	日	72	72	72	73	73

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	休日診療を受けることできる	医療機関数	件	522	530	521	535	540
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	・24時間365日の救急診療が受けられる ・専門的な高度医療が受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	件	5	5	5		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

長年、始良地区医師会の調整により休日診療体制が円滑に運営されている。
特に、インフルエンザ流行時期は市民のニーズも高く、休日の受診者数も多い。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,683	2,681	2,681	2,681	2,681
事業費		千円	2,683	2,681	2,681	2,681	2,681

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

休日診療日数　72日
休日診療に参加医療機関数　133件
延べ医療機関数　521件

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

救急医療の適切な啓発をすることにより休日診療体制を円滑に運営することができた。

事務事業コード	0104010505010102	事　務事業名	在宅当番医制救急医療情報提供実施事業	担　当　部	保健福祉部
				担　当　課	健康増進課

6. 振返り　＜SEE（Check）＞

		理　由
A目的妥当性	①　この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が安心して休日でも診療できることにより、365日の救急診療を受けられることになる。
	■　結びついている	
	□　間接的に結びついている	
	□　結びついていない	
	②　・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民の健康を守り、市民が休日に医療機関を受診できる体制を整えることは、行政の重要な責務である。
	■　妥当である	
	□　見直す必要がある	
B有効性	③　成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	休日における初期救急医療体制は整っているので、向上の余地はない。
	□　向上する余地はかなりある	
	□　向上する余地はある程度ある	
	■　向上する余地はほとんどない	
	④　廃止・休止の影響はありませんか？	廃止・休止した場合、市民の健康へ重大な影響を及ぼす恐れがある。
	■　影響がある	
	□　影響がほとんどない	
	⑤　類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■　類似の事業はない	
	□　類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□　類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥　・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	始良地区医師会に委託しており、現在の委託料により円滑に運営されていることから、現在と同等の予算が必要であり、削減の余地はない。
	■　削減できない	
	□　削減できる	
	⑦　・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	始良地区医師会に委託しており、委託契約・委託料支払い業務であり削減の余地はない。
	■　削減できない	
	□　削減できる	
D公平性	⑧　事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全市民を対象にしており公平である。
	■　公平・公正である	
	□　見直す必要がある	

7. 1次評価結果　＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性　≪　継続・連携　≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○			○			

（2）平成30年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

市民の健康を維持するために関係機関と連携をとり休日診療体制のさらなる円滑な運営支援に努める。
救急医療の啓発についてもかかりつけ医の推進及び適正な初期救急診療受診に取り組むよう支援していく。
30年度より広報きりしま上旬号に掲載することとなり、霧島市民への周知を図る。

（3）平成31年度の方向性（具体的な取組）

市民が安心して休日に初期救急診療を受けられるようにさらなる体制整備を図る。
救急医療の啓発についてもかかりつけ医の推進及び適正な初期救急診療受診に取り組むようさらに支援していく。

8. 2次評価結果　（担当部長評価）

評価者　部局：

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総　評

事務事業コード	0104010505010102	事務事業名	在宅当番医制救急医療情報提供実施事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	2,681	2,681	2,681
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	2,681	2,681	2,681
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	2,681	2,681	2,681
計	2,681	2,681	2,681

平成29年度補正・流用状況

当初予算	2,681
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,681

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010505010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	01	医療体制の充実		グループ	健康増進グループ
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2162

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　S　54　年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 地域医療対策費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

予期せぬ病気或いは不慮の事故など専門的治療を受けることが必要な場合に救急医療を受診できる体制を維持する事業である。平成28年度から循環器救急輪番制及び脳外科救急輪番制を拡充した。
（病院群輪番制）姶良地区医師会の管内で、地域に必要な二次救急医療体制（入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への治療）の円滑な運営を図る事を目的とする制度。姶良地区医師会管内には、 霧島市立医師会医療センター、大井病院、青雲会病院、霧島杉安病院、国分生協病院、霧島記念病院の6か所を指定。
（循環器救急輪番制）急性心筋梗塞をはじめとする心臓循環器救急患者の救命率の向上を図るため心臓血管系の疾患専用の集中治療室のある専門的な治療のできる病院への輪番搬送を行う制度。 姶良地区医師会管内には霧島市立医師会医療センター、国分生協病院の2か所を指定。
（脳外科救急輪番制） 脳梗塞、脳出血等の脳外科救急に関する専門的な治療のできる病院への輪番搬送を行う制度。姶良地区医師会管内には霧島市立医師会医療センター、大井病院、霧島記念病院、国分脳神経外科、青雲会病院、霧島杉安病院の6か所を指定。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	病院群輪番制で受診した患者数	人	9,173	9,150	8,984	9,000	9,000
イ	循環器救急輪番制で受診した患者数	人	109	120	109	110	110
ウ	脳外科救急輪番制で受診した患者数	人	1,680	1,720	1,416	1,600	1,600

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	霧島市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	病院群輪番制で受診できる	受診した患者数	人	9,173	9,150	8,984	9,000	9,000
イ	循環器救急輪番制で受診できる	受診した患者数	人	109	120	109	110	110
ウ	脳外科救急輪番制で受診できる	受診した患者数	人	1,680	1,720	1,416	1,600	1,600

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	24時間365日の救急医療が受けられる専門的な高度医療を受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

軽傷や65歳以上の方が救急搬送される件数が年々増加している。
救急医療体制の充実を図るために平成25年度から姶良地区救急医療連絡協議会を実施している。
循環器救急輪番制及び脳外科救急輪番制の充実のために姶良地区医師会から助成の要望があった。
平成29年12月議会において、救急医療体制の充実について質問があった。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	31,807	31,808	31,808	30,944	30,944
	事業費	千円	31,807	31,808	31,808	30,944	30,944

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

（病院群輪番制）
診療医療機関数　6か所
受診者数　8,984人

（循環器救急輪番制）
診療医療機関数　2か所
受診者数　109人

（脳外科救急輪番制）
診療医療機関数　6か所
受診者数　1,416人

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

救急患者が増えているが、姶良地区二次救急医療体制（病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制）の円滑な運営より適切な対応ができたと考えられる。

事務事業コード	0104010505010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制病院の体制が維持されることで、不慮の事故など二次救急が必要な際に、二次救急医療を受けられる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民の健康を守り、市民が二次医療を受診できる体制を整えることは、行政の重要な責務である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	救急指定病院として病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制病院に加入するには、適切な運営規模やスタッフを備えていただく必要があり、今後そのような規模の病院の開院は見込めないため、向上余地はない。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	この事業が廃止され、病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制が機能しなくなると、二次救急を圏外に依存せざるを得なくなり、市民の救命に重大な影響を及ぼす。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	基準額と実際の経費を比較して安価な方を補助金として交付する方法をとっており、削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・連携 ≫		
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
	○			○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制病院の体制の円滑な運営支援ができるように、救急医療体制の課題解決のために協議を継続して行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	関係機関と連携を深め病院群輪番制・循環器救急輪番制・脳外科救急輪番制病院の体制の円滑な運営支援ができるように、救急医療体制の課題解決のために協議を継続して行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0104010505010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	31,808	30,944	30,944
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	31,808	30,944	30,944
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	31,808	30,944	30,944
計	31,808	30,944	30,944

平成29年度補正・流用状況

当初予算	31,808
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	31,808

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010505010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	01	医療体制の充実		グループ	健康増進グループ
基本事業名	01	医療体制の整備		内線番号	2162

予算科目				事業期間	
	会計	一般会計			□ 単年度のみ
	款	04	衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H　18　年度～）
	項	01	保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05	地域医療対策費	根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則及び霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

夜間救急診療支援事業は、市民に365日の小児科・内科の準夜帯の初期（一次）救急医療を提供するために行う事業である。
（診療場所）霧島市立医師会医療センター
（診療時間）　月～金　20:00～23:00,　土，日，祝日,年末年始　19:00～22:00
（補助金交付先）姶良地区医師会
※初期（一次）救急とは：入院を必要としない救急医療（かぜによる高熱や、家庭では処置できない切り傷といった症状）のことをいう。
【参考】
二次救急：入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への医療のことをいう。
三次救急：二次救急では対応できない重篤な疾患や多発外傷に対して、高度医療が必要な医療のことをいう。（霧島市内には医療機関無し）
準夜帯：20:00～23:00の時間帯を指す。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	受診した患者数（延べ）	人	4,765	5,100	4,708	4,800	4,800
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	夜間に初期（一次）救急医療が受けられる	受診した患者数（延べ）	人	4,765	5,100	4,708	4,800	4,800
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	・24時間365日の救急診療が受けられる ・専門的な高度医療が受けられる	休日・夜間救急診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市国分土曜・休日夜間救急診療所が平成18年4月末日で休診になり、それに替わる夜間の初期（一次）救急医療体制を整える必要があったため、姶良地区医師会の協力により、平成18年6月1日から霧島市夜間救急診療事業が開始された。地域医療を支える医師等の確保が年々難しくなってきているが「夜間でも診てもらえてよかった」という声があった。一方「24時間対応をしてほしい」という声も過去にはあった。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,682	7,458	2,822	5,480	5,480
事業費		千円	3,682	7,458	2,822	5,480	5,480

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

診療日数　平日245日　休日120日
受診者数　4,708人

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

夜間救急診療の受診者が多数いることから円滑な運営により、適切な対応ができていると考えられる。

事務事業コード	0104010505010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	夜間救急診療支援事業を行うことで、準夜帯に初期(一次)救急医療が365日受けられる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民が体調不良の際に、安心して受診できる準夜帯の初期(一次)救急医療の確保は、市の重要な責務である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	現在、深夜帯(23:00～8:00)の夜間救急診療が行われていないため、体制を整えることで成果の向上余地がある。ただし、深夜帯を担当する医師の負担は相当なものになるということが予想されるため、医師の確保が難しい現状である。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	準夜帯に初期(一次)救急医療を引き受ける医療機関が少ないため、廃止・休止されれば市民がその機会を失うことになる。夜間における初期(一次)救急医療が確保されない場合、最悪の場合市民の救命に影響する。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費の実績総額から診療報酬分を差し引いた分を補填しており、事業費の大半が人件費であることから、削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であることから、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・連携 ≫		
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
	○			○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今後も市民が安心して受診できる準夜帯の初期救急医療を確保するため、昼間の早めのかかりつけ医への受診等を推進し、混雑を防ぎ初期救急診療の適正利用についてさらなる周知を図る。また、深夜帯の救急体制の整備について姶良地区内市町及び姶良地区医師会等と協議をする必要がある。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	準夜帯の初期救急診療の運営を支援すると共に、昼間の早めのかかりつけ医への受診等をさらに推進し、姶良地区内市町及び姶良地区医師会等と連携して深夜帯の初期救急診療の体制整備に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0104010505010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	2,822	5,480	5,480
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	2,822	5,480	5,480
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	2,822	5,480	5,480
計	2,822	5,480	5,480

平成29年度補正・流用状況

当初予算	7,458
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	7,458

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010605020101	事務事業名	健康づくり啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2181

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	06 食育健康推進費	根拠法令・条例等	健康増進法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市民の健康づくりに関する支援や普及啓発するために、次の事業を行う。
・平成24年度に策定した健康きりしま21（第2次）について、広報誌や概要版を通じて市民に周知する。
・健（検）診日程等を記載した健康カレンダーを作成し、全戸配布及び各医療機関や店舗等の窓口に配布し、さらにHPによる周知を行う。
・健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	健康カレンダーの作成枚数	枚	53,000	53,000	0	54,950	54,950
イ	8020運動協力依頼歯科医院数および健康福祉作品展協力依頼学校数の合計数	件	101	101	103	103	103
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	人口（全年齢）	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ		人口（8020運動および健康福祉作品展対象者）	人	22,598	22,663	22,762	22,861	22,960
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	健康づくりに対する意識が向上する	健康カレンダーの活用割合（健康生きがい事業実施地区アンケート）	%	32.0	50.0	調査未実施	50.0	50.0
イ	健康づくりに対する意識が向上する	8020運動達成者数及び健康福祉作品応募数の合計数	人	463	480	485	495	505
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	18.7	21.1	調査廃止		
イ	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	心身共に健康であると感じている市民の割合	%			65.6	67.2	68.7
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成29年度に策定した健康きりしま21（第3次）の内容、目指す目標について、今後市民へ広く周知啓発を図る必要がある。その啓発の手法についても、ICT技術の進展もあり、個人が情報を得る手段も多角化が一層進んでおり、どのような手法が啓発のためにはより有効かを常に研究することが求められている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	1,900	
	一般財源	千円	409	409	14	281	2,181
	事業費	千円	409	409	14	2,181	2,181

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

①健康福祉まつりにおける功労者への表彰
・8020運動達成者：　90名
・健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒：　395人
　表彰者：43人
②健康きりしま21（第2次）に基づき、かかりつけ医などの推進や、CKD、各種健（検）診受診率向上、COPD予防等について、広報誌や概要版等を通じて市民に周知した。

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰することで、健康づくりへの啓発につながった。
・健康きりしま21（第2次）に基づき、かかりつけ医などの推進や、CKD、各種健（検）診受診率向上、COPD予防等について、広報誌や概要版等を通じて市民に周知することで、健康づくりに対する普及啓発が図られた。

事務事業コード	0104010605020101	事務事業名	健康づくり啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民に対して健康づくりに関する普及啓発を行うことで、健康づくりに対する意識が向上し、自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付けることに繋がっている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	健康増進法に基づき実施しており、健康づくり啓発事業を行うことは、市の重要な責務である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	数年来健康カレンダーの活用状況が伸び悩んできたことから、健(検)診・予防接種等の情報を従来の健康カレンダーとは別の方法によって市民へ伝達することで、成果の向上が期待できる。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	健康づくりの啓発は、健康増進法に基づき実施しており、廃止すると健康づくりに対する意識向上を図る機会が減少する。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	広く市民への健康づくりに関する普及啓発のため健康カレンダーの作成費用は必要であるが、現在の事業費はそのための最低限の費用である為、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最小限の人件費で実施しているので、削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全市民を対象としており、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)

平成30年度より従来型の健康カレンダーの作成は行なわず、健(検)診情報について、より多くの市民が利用する広報誌への掲載を行なうことで、霧島市が実施する健(検)診についての情報をより多くの市民へ伝える。また、健康きりしま21(第3次)の目標に基づいて、市の健康づくり施策を市民へ広報誌等で周知する。
市民に対して日常生活で運動習慣を取り入れることの重要性を啓発するために、新たな取り組みとして、鹿屋体育大学の推奨する貯筋運動を地域に広める。

(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)

健康きりしま21(第3次)の目標に基づいて平成30年度に取り組んだ、健(検)診の啓発の取り組みや、貯筋運動に関する取り組みなどを、その効果について検証しつつ、より事業として磨き上げを行なう。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評

事務事業コード	0104010605020101	事務事業名	健康づくり啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	14	193	193
消耗品費	14	49	49
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	144	144
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	1,988	1,988
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	14	2,181	2,181
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
地方債	0	0	
その他	0	1,900	
一般財源	14	281	2,181
計	14	2,181	2,181

平成29年度補正・流用状況

当初予算	409
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	409

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010605020104	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2172

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 21 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	06 食育健康推進費	根拠法令・条例等	自殺対策基本法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

○普及啓発事業：市民一人ひとりが自殺予防のために行動（「気づき」「つなぎ」「見守り」）が できるようにするなど、広報啓発を実施するための事業
　・自殺防止についての記事の広報誌への掲載やパンフレットを作成し配布
○人材養成事業：自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材を緊急に養成するための事業
　・民生委員、自殺対策関係者及び職員を対象に研修会を実施

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	こころの健康づくり講演会	回	1	1	1	0	1
イ	自殺対策関係者研修会	回	1	1	0	1	1
ウ		部					

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	自殺予防に関する正しい知識を得る。	こころの健康づくり講演会参加者	人	200	210	630	0	0
イ	自殺予防に関する正しい知識を得る。	自殺対策関係者研修会参加者	人	197	200	0	200	200
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19	21	調査廃止		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成28年4月1日付けで「自殺対策基本法の一部を改正する法律」が施行され、自殺対策を地域レベルの実践的な取組へ総合的かつ効果的に推進してくことが示され、自殺対策計画の策定が県・市町村に義務付けられた。また国の自殺対策業務が内閣府から厚生労働省へ移管された。
講演会の参加者アンケートより「子どもの良いところを見つけ、”ありがとう”を一日一回は子どもに言おうと思います」等の感想が書かれており、市民が子どもとの関わり方について見つめ直す大変良い機会になったと考えられる。

4. 事業費の推移

投入量			単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	324	186	177	48	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13	96	90	50	17
事業費			千円	337	282	267	98	17

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

○普及啓発事業（こころの健康づくり講演会）
　若年層の自殺予防を図るために、そのゲートキーパー的な存在である保護者や、教師、民生委員などの地域の見守り役などを対象に、そのサインに気づき、適切な対応をとるための心構えや知識について伝えるため、長年若者の自殺の問題に関わってきた水谷修氏を講師に招き、講演会を開催した。
■開催日　平成29年7月1日（土）
■参加者　630人
■講師　水谷　修
■演題　「いのちの授業～優しさと勇気の育てかた～」

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

夜回り先生として水谷氏が若者達と長年関わってきた体験を元にした講話により、聴講者は若年者の心理について学びを深め、保護者については親子関係を新たに見つめ直すきっかけを提供し、それ以外の参加者についてもゲートキーパーとしての役割について考える契機を提供した。

事務事業コード	0104010605020104	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が、自殺予防(心の健康づくり)に関する正しい知識を得ることにより、心の健康づくりができる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	自殺対策基本法に基づき実施しており、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	自殺対策に取り組む他関係機関との連携強化や民生委員等のゲートキーパーとしてのスキル向上等により、対象者へのスムーズな対応が可能となり、成果向上が望める。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市民や関係者が自殺予防(心の健康づくり)に関する知識を得る機会が減ることになるため影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在も国庫補助事金の対象事業であり、事業費についても講演会、研修会に係る報償費と、人材養成に係る経費が主であるため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費の内容は、普及啓発や人材養成にかかる事務経費であり、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全市民を対象としており、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)	【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善・連携 ≫						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	広く市民の生活に接している民生委員等が自殺予防のための科学的根拠に基づいた行動(「気づき」「つなぎ」「見守り」)が実施できるよう、研修会を実施し、ゲートキーパーとしてスキル向上を図る。また、本市に関連する自殺対策関連機関を網羅したチラシを作成し、市民への啓発としてだけでなく、民生委員や自殺対策に取り組む機関へも配布し、実際の自殺対策の現場での活用を期待する。なお、本事業については事業対象を精鋭化し、これまで啓発活動として実施していた一般市民向け講演会を廃止する。						
(3)平成31年度の方向性 (具体的な取組)	関係機関との連携をより強化し、可能な範囲での情報共有やスムーズな「つなぎ」が実施可能なシステムを構築する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0104010605020104	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	250	13	13
9 旅費	0	2	2
10 交際費	0	0	
11 需用費	17	83	2
消耗品費	16	2	2
燃料費	0	0	
食糧費	1	0	
印刷製本費	0	81	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	0
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	267	98	17
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
県支出金	177	48	
地方債	0	0	
その他	0	0	
一般財源	90	50	17
計	267	98	17

平成29年度補正・流用状況

当初予算	282
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	282

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	地域自殺対策緊急強化事業費	177
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		177

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010605020105	事務事業名	健康マイレージ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2211

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ	
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 23 年度～）	
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）	
	目	06 食育健康推進費	根拠法令・条例等	特に無し	
評価区分	標準評価	評価対象 2次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

【目的】
市民一人ひとりが、普段の生活の中で高い健康意識を持ち、日々健康づくりに主体的に取り組むために本事業を実施する。
【実施方法】
健（検）診等の受診を必須とし、健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等への参加により、専用のポイントカード（ハガキ）にポイントを6ポイント貯め、市に応募し、健康グッズ等が抽選で当たる。応募は1人1枚まで。
【経過】
平成24年度より本事業の一部（65歳以上の対象者に係る事務）を県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業として実施していたが、平成28年度で終了した。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	ポイント獲得ができる対象事業数	事業	112	120	182		
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	20歳以上の市民	20歳以上の人口	人	99,248	104,711	100,207	100,828	101,249
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	健康づくりの意識を高める	応募者数（延べ）	人	645	2,500	2,092		
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	18.7	21	18.7		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成21年度の職員提案制度において最優秀賞を獲得した職員提案事業である。事業への新規参加者は年々減少し、事業に継続的に参加する市民が増加しており、健康づくりの意識付けが定着してきていると考えられる。平成24年から28年度までは65歳以上の市民は長寿・障害福祉課で実施していた「ボランティアポイント制度」で行っていた。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	350	350	350	0	0
事業費		千円	350	350	350	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・5月1日から3月18日までを事業期間として実施。
・広報誌やイベント会場等で事業内容の説明や周知の実施。
・広報の周知の強化のため、市の広報誌やFMきりしま等による事業紹介を実施。
・応募者数2,092名

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各種講座等幅広く取組んできたが、平成29年度は健康づくりの意識を高めるだけでなく、行動に移す動機付けとして、健（検）診の受診を必須とした。
本事業は市民が普段の生活の中で高い健康意識を持ち、日々健康づくりに取組むためのきっかけ作りとして開始されたものであるが、事業を7年間継続したことにより、事業に主体的に継続的して参加しているものの割合は、H24・12.1%、H25・46.9%、H26・56.3%、H27・64.3%、H28・66.0%で年々増加しており、普段の生活の中で高い健康意識を持つ市民が増加していることが窺える。

事務事業コード	0104010605020105	事務事業名	健康マイレージ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）	【参考】前年度の改革改善の方向性：≪ 継続・やり方改善 ≫						
（1）平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
							○
（2）平成30年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）							
（3）平成31年度の方向性（具体的な取組）							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）	評価者	部局	山口 昌樹	保健福祉部		
（1）事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
							○
（2）総 評	平成23年度より、市民の健康意識の向上と、健康づくりに主体的に取組むきっかけ作りとして7年間継続して実施してきた。事業開始時からすると参加者は増加した。しかし、人口に対する参加者は少なく、年々新規参加者の減少が見られ、参加者の固定化がみられた。事業に継続的に参加している市民が増加してしいることで、健康づくりへの意識付けは習慣化してきていると考えられ、本事業の所期の目的は達成したと考えられ、廃止は妥当である。						

事務事業コード	0104010605020105	事務事業名	健康マイレージ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	344	0	0
消耗品費	344	0	0
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	6	0	0
通信運搬費	6	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	350	0	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
地方債	0	0	
その他	0	0	
一般財源	350	0	0
計	350	0	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	350
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	350

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010205020201	事務事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2172

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 予防費	根拠法令・条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第27条)
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	新型インフルエンザ等対策行動計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

感染症予防の啓発や、新型インフルエンザやSARS・食中毒等の感染症等の発生時の消毒活動を行う事業である。

（注釈）
【SARS(新型肺炎)】重症急性呼吸器症候群のことで38度以上の急な発熱、せきや息切れなどの呼吸困難を起こす肺炎で重くなると死にいたる病気である。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	広報回数	回	4	4	4	4	4
イ	消毒件数(延べ)	件	0	0	0	0	0
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	一般住民のうち汚染地域にいる感染症の恐れのある者	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	感染症のまん延防止ができる	重篤な感染症に伴う発生患者数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	健診を受診した市民の割合	%	47	60	44		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日施行）に基づき開始。0157やSARS・新型インフルエンザなど新型の感染症がここ数年発生している状況である。
今年度は、インフルエンザワクチンの供給が不安視された上に、A型B型同時の流行が起こり、全国的な流行が発生した。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	178	0	148	148
事業費		千円	0	178	0	148	148

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

広報・ホームページにおける感染症流行等の周知
　ジカウイルス感染症について
　風しんの感染症の予防について
　インフルエンザの流行について
　感染性胃腸炎の流行について

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

広報・ホームページにおける感染症流行等の周知を図り、庁舎内放送やFMきりしまを利用して注意喚起をしたことで、蔓延を最小限に留めることができた。

事務事業コード	0104010205020201	事務事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	感染症の蔓延を防ぐことで、市民の健全な生活を守り、安全で住みやすいまちづくりをすることは、市民の健康増進につながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	感染症が発生した時に、消毒等を実施し、感染症の蔓延を防いで市民の健全な生活を守ることは、感染症法第27条の2にあるように市の責務である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	広報やホームページだけでなく、健診や帳票発行の手続き等の機会を捉えたり、FM放送を利用して広く周知に努めており、市民の意識の向上につながると考えられる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	法律に基づくものであり廃止できない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	感染症発生時以外は予防啓発の広報のみであるため削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	感染症発生時以外は予防啓発の広報のみであるため削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全市民が対象であるため公平・公正であると考えられる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)	【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	コスト面で制約があるため、感染予防を周知する方法は限定され、ホームページだけでは十分でない場合がある。 もっと全年齢に対して周知できるよう、母子健診や成人のがん検診等の利用やFM放送の活用を増やしていく必要がある。 また、市内での感染症発生に備えて、住民への円滑な対応方法を検討していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	これまでの方向性を継続しつつ、霧島市としての感染症発生時の体制を確立していく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0104010205020201	事務事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	72	72
8 報償費	0	36	36
9 旅費	0	10	10
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	30	30
消耗品費	0	30	30
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	0	148	148
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	0	148	148
計	0	148	148

平成29年度補正・流用状況

当初予算	178
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	178

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010205020203	事務事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進G
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2161

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　S　43　年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 予防費	根拠法令・条例等	予防接種法
評価区分	標準評価	評価対象 2次評価	関連計画	健康きりしま21（第2次）

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

下記の予防接種を市内委託医療機関による個別接種で行う。 ①四種混合予防接種・・・3ヶ月～90ヶ月未満児 ②MR（麻しん風しん混合）予防接種(1期)・・・1歳～2歳未満児 ③MR(麻しん風しん混合)予防接種(2期)・・・小学校就学1年前 ④二種混合予防接種・・・11歳～13歳未満児 ⑤不活化ポリオワクチン予防接種・・・3ヶ月～90ヶ月未満児 ⑥日本脳炎予防接種・・・3歳～20歳未満 ⑦ヒブワクチン・小児用肺炎球菌予防接種・・・2ヶ月～5歳未満児 ⑧B型肝炎ワクチン予防接種・・・2ヶ月～1歳未満児 ⑨子宮頸がん予防ワクチン・・・中1～高1女子 ⑩水痘ワクチン・・・1歳～3歳未満児 ⑪インフルエンザ予防接種・・・接種日当日65歳以上の方 ⑫高齢者肺炎球菌ワクチン・・・3月31日までに65、70、75、80、85、90、95、100歳になられる方 ①②⑦⑧⑩は生後2ヶ月児に同時郵送、⑪は予診票を病院配置、それ以外の接種は個別で郵送 ただし、⑨に関しては国の通達があり、積極的勧奨見合せ中 ①～⑩は接種料金無料 ⑪は一般接種者に2,000円助成し生活保護受給者は3,600円助成 ⑫は一般接種者に4,000円助成し生活保護受給者は7,500円助成

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	接種者数（延べ）	人	7,887	8,700	7,651	8,700	8,700
イ	委託医療機関数（定期予防接種）	箇所	44	43	43	43	43
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	予防接種法において定められた年齢にある者	予防接種対象者数（延べ）	人	8,361	9,200	8,035	9,200	9,200
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	適切に予防接種を受けられるようにする	予防接種率	%	94.0	95.0	95.2	95.0	95.5
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	予防接種率	%	94	95	95		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

小児用肺炎球菌やヒブワクチンなどの助成について、多くの要望があり、平成23～24年度は交付金事業として、接種費用を助成し、平成25年度からは定期予防接種に移行した。
また、高齢者の肺炎球菌ワクチンに関しても、助成体制について、議会の質問を受けていたが、平成26年秋から、定期予防接種に移行した。
平成28年10月からはB型肝炎ワクチンが定期予防接種に移行したが、小児科医からは、ロタウイルスワクチン等それ以外の任意接種の助成について要望があがっている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	285,047	325,518	282,962	312,949	341,059
事業費		千円	285,047	325,518	282,962	312,949	341,059

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

B型肝炎予防接種（定期）　3,250人
B型肝炎予防接種（任意）　52人
四種混合予防接種　4,460人
不活化ポリオ予防接種　122人
二種混合予防接種　912人
ヒブワクチン予防接種　4,350人
小児用肺炎球菌予防接種　4,344人
子宮頸がん予防ワクチン予防接種　2人（勧奨見合わせ中）
MR（麻しん風しん混合）予防接種　2,279人
水痘予防接種　2,081人
日本脳炎　4,872人
高齢者インフルエンザ　19,758人
高齢者肺炎球菌　2,993人

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

今まで任意接種扱いだった予防接種も定期予防接種へ次々に移行されてきており、無料もしくは低額で接種できるようになったことが、感染症発生や蔓延防止に寄与し、大きな集団発生が起きなかったものと考えられる。
また協力医療機関向けの定期予防接種説明会を開催することで、円滑な事業実施に繋がった。

事務事業コード	0104010205020203	事務事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	予防接種事業を行うことで、感染症の発生・蔓延を防止でき、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理に繋がっている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	予防接種法で義務付けられており、予防接種を行うことは市の重要な責務である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	協力医療機関での個別接種で、接種しやすい体制づくりを行うことにより、接種率の向上につながると考えられる。 また保育園・幼稚園の保護者に対するチラシ等による周知や、未接種者に対する脱漏通知、健診時での周知を行うことで、予防接種に対する理解を得て、接種率向上に繋がると思われる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	予防接種は予防接種法で実施義務があるため、廃止・休止できない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、医療機関への委託料及び通知等についての経費であり、削減の余地はない。 定期予防接種は市の単独事業となっており、地方交付税の9割交付対応となっているため、国からの補助金もない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	医療機関へ委託し、個別接種で実施している。本事業に係る事務については、最低限の職員で対応している。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	対象者や受益者負担についても、法律で定められており、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○		○				

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予防接種率向上には、保護者の理解が重要となってくる。保護者に対して、予防接種への理解を深めてもらうために、子育てガイドブックへの掲載を行っているが、広報誌にも積極的に掲載していく。 また、脱漏通知等の通知時期の見直しも検討していく。
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	定期予防接種以外に、ロタウイルスワクチンの一部費用助成を行う。ロタウイルスは感染力が高く、場合によっては重症化し入院が必要になることや、合併症を引き起こすこともある。ロタウイルスワクチン接種をすることで、重症化や合併症を予防できるため、費用の一部を助成することにより接種率の向上が期待できる。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局：保健福祉部

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性	○		○				

(2)総 評	ロタウイルスワクチンは、現在任意接種であるため、予防接種費用が全額個人負担となる。ロタウイルスワクチン予防接種をすることで、重症化や合併症を予防できるため、その費用を一部助成することで、保護者の経済的負担の軽減し、乳児の健康の保持増進を図る。

事務事業コード	0104010205020203	事務事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	21	21
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	2	2
10 交際費	0	0	
11 需用費	766	826	832
消耗品費	659	670	676
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	107	126	126
光熱水費	0	0	
修繕料	0	30	30
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	1,871	2,154	2,159
通信運搬費	1,631	1,913	1,918
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	240	241	241
13 委託料	280,325	309,946	337,397
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	648
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	282,962	312,949	341,059
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	282,962	312,949	341,059
計	282,962	312,949	341,059

平成29年度補正・流用状況

当初予算	325,518
補正予算	▲ 28,000
補正第6号	▲ 28,000
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 2,400
予算合計	295,118

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	104010605020203	事務事業名	地域のひろば推進事業(健康生きがいづくり型)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2181

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		□ 単年度繰返（開始年度　H　年度～）
	項	01 保健衛生費		■ 期間限定複数年度（H29 ～ H32）
	目	06 食育健康推進費	根拠法令・条例等	健康増進法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

地域の健康生きがいづくり活動、現状等を検証し、具体的な目標を掲げて地域の健康課題に沿った活動を実施しようとする地区自治公民館に対し補助する。

○　対　　象：地区自治公民館（健康生きがいづくり推進モデル事業の終了した地区自治公民館）
○　補助金額：1地区10万円を上限とする。（3年間）
○　補助対象活動：食育・食生活、身体活動・運動、生活習慣・がん予防、飲酒・喫煙、休養・こころの健康、歯・口の健康、その他健康いきがいづくりに関する活動
※　活動の必須目標設定項目：「特定健診の受診率向上」「運動習慣者の増加」「地域独自の目標」の3つ

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	地区自治公民館数	地区自治公民館		89	89	89	89
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	地区自治公民館	地域のひろば推進事業（健康生きがいづくり型）に取り組んでいる地区自治公民館数	地区自治公民館		24	24	36	25
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	自主・自立的に健康生きがいづくりを行う	地域のひろば推進事業（健康生きがいづくり型）活動の参加者数（延べ）	人		12,000	11,284	18,000	12,500
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	特定健診を受診した市民の割合	%		48.0	44.2	50.4	52.8
イ		運動習慣者の割合	%		44.0	44.6	46.0	48.0
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成29年度から長寿・障害福祉課が「地域のひろば推進事業」を開始し、その制度設計にあたって、「地域健康生きがいづくり事業」を「地域のひろば推進事業」に再編することとしたが、H29年4月に実施した公民館長・自治会長説明会において要望があり、検討の結果、「地域のひろば推進事業」において、従前の「地域健康生きがいづくり事業」に準じた「地域のひろば推進事業健康生きがいづくり型」を設けることとし、地区自治公民館は、モデル事業の最終年度の次の年度から3年間は、本事業において健康生きがいづくり型を選択することができることとなった。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0			302	0
	一般財源	千円	0	2,400	2,392	58	250
事業費		千円	0	2,400	2,392	360	250

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

24地区自治公民館の本事業の実施、講話や体操教室等の事業
204回実施、延べ参加者数11,284名。

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・健康生きがいづくり推進モデル事業および地域健康生きがいづくり事業から24地区が当該事業に移行し、地域における健康生きがいづくりの意識が高まった。
・特定健診受診率の増加（9地区／24地区中）、運動習慣者の増加（9地区／24地区中）という結果から、実施地区において健康づくりへの取り組みがみられた。

事務事業コード	104010605020203	事　務事業名	地域のひろば推進事業(健康生きがいづくり型)	担　当　部	保健福祉部
				担　当　課	健康増進課

6. 振返り　＜SEE(Check)＞		理　由
A目的妥当性	①　この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	地区自治公民館単位で自主・自立的に健康生きがいづくりを行うことにより、市民のこころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになるため、政策体系に結びついている。
	■　結びついている	
	□　間接的に結びついている	
	□　結びついていない	
	②　・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	本事業は、健康きりしま21(第2次)の164の指標及び最終目標である「健康寿命の延伸・早世の減少・生活の質の向上」の達成のための事業であるため、市が行うべき事業である。本事業の目的である、特定健診受診率の向上及び運動習慣者の増加は、前段指標及び目標達成の重要な目的であり、税金を投入すべきである。
	■　妥当である	
	□　見直す必要がある	
B有効性	③　成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	「健康生きがいづくり推進モデル事業」を終了した地区自治公民館が当該事業に移行し、切れ目のない事業支援を行うことによりある程度の向上余地はある。
	□　向上する余地はかなりある	
	■　向上する余地はある程度ある	
	□　向上する余地はほとんどない	
	④　廃止・休止の影響はありませんか？	該当する自治公民館に対して、3年間の事業実施可能である旨説明済みの事業であるため。
	■　影響がある	
	□　影響がほとんどない	
	⑤　類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：地域のひろば推進事業(介護予防型)
	□　類似の事業はない	該当する地区自治公民館に対して、3年間の事業実施可能である旨説明済みであるため、統合はできないが、地域のニーズに応じて、介護予防型の選択を促したり、事業の内容や講師の情報等を長寿・障害福祉課と共有する等、連携はできる。
	□　類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	■　類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥　・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助金申請の際、事業内容を精査し、対象となる事業のみ対象として実施するように助言しており、そのことにより各地区自治公民館の判断で計画的に事業が行われ、削減はできない。
	■　削減できない	
	□　削減できる	
	⑦　・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金交付事務であり、これ以上の削減の余地はない。職員以外の対応や委託も事業になじまない。
	■　削減できない	
	□　削減できる	
D公平性	⑧　事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	地区自治公民館の自主・自立的活動を基本としていることから公平・公正である。
	■　公平・公正である	
	□　見直す必要がある	

7. 1次評価結果　＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまでの健康生きがいづくり事業で保健師が担っていたサポート業務が無くなり、地域の健康づくり・生きがいづくりにおける地域の自主性がこれまで以上に必要とされる。地域が自主的に補助金の運営を判断できるように、補助金の使途や運営上の注意点などを、これまで以上にわかりやすく住民へ示す為に、マニュアル的な資料の充実を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	地域健康生きがいづくり事業および地域のひろば推進事業(健康生きがいづくり型)が終了した地区については、地域が自主的な健康生きがいづくりの取り組みを継続して行なっていただくために、地域のひろば推進事業(介護予防型)への参加を助言していく必要がある。						

8. 2次評価結果　(担当部長評価)	評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総　評							

事務事業コード	104010605020203	事務事業名	地域のひろば推進事業(健康生きがいづくり型)	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費		0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	2,392	3,600	2,500
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	2,392	3,600	2,500
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	3,020	
一般財源	2,392	580	2,500
計	2,392	3,600	2,500

平成29年度補正・流用状況

当初予算	0
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	2,400
予算合計	2,400

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010405020208	事務事業名	歯周病検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2161

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 健康増進費	根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第1号
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

歯の健康づくりを目的に、当該年度（4月1日～翌年3月31日）中に節目年齢を迎える市民（30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の市民）に対して、歯周病検診受診票を送付する。（H23年度までは40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民）また、平成24年度から妊婦（平成24年度4月1日以降に妊娠届出を提出した妊婦及び出産予定日が平成24年6月1日以降の妊婦）に対しても母子手帳発行時に受診票を交付する。

対象者は市内委託医療機関に電話予約して、検診を無料で受けることができる。
検診の内容は、問診、歯周組織検査、歯科保健指導となっている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	委託医療機関	件	53	53	54	54	54
イ	受診者数	人	2,090	2,532	2,364	2,400	2,500
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	節目年齢を迎える市民	節目年齢を迎える市民の数	人	14,242	13,942	14,754	14,800	14,800
イ	妊婦	妊婦数	人	1,205	1,313	1,238	1,313	1,313
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	歯周病検診を受診する	受診率（成人）	%	11.6	14.0	12.9	13.0	14.0
イ	歯周病検診を受診する	受診率（妊婦）	%	36.8	39.0	37.4	39.0	39.0
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	健診を受診した市民の割合	%	47	60	44		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

5歳刻みの節目年齢だけではなく、若年層（20代）の対象者拡大についての意見があった。また、事業所検診の実施についても要望があった。平成28年度から歯周病検診後の要精密検査者に対して、追跡調査を行っている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	財源内訳 県支出金	千円	1,986	1,885	2,435	2,360	2,360
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	千円	5,522	6,277	5,889	7,931	6,675
	事業費	千円	7,508	8,162	8,324	10,291	9,035

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成29年度実績
成人：1,901人
妊婦：463人（転入妊婦含む）

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

広報誌への掲載やFMきりしまでの啓発活動、案内通知にリーフレットを同封するなどの周知をしたことにより、平成28年度と比べ成人の歯周病検診の受診割合が1.3ポイント増加した。
平成29年度は、母子健康手帳の中に妊婦歯科検診の受診券を綴ることで、妊婦の受診率向上を目指したが横ばいだった。

事務事業コード	0104010405020208	事務事業名	歯周病検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	節目年齢を迎える市民と妊婦が歯周病検診を受診することで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理に繋がる。また、妊婦においては、生まれてくる子どもの健康管理にも繋がる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	健康増進法に基づく健康増進事業として実施しているため、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	さらなる周知啓発により歯周病の早期発見、早期治療を意識づけ、かかりつけ歯科医を持ち定期検診を受けることで、対象者だけでなく市民全体に歯の大切さを広く周知することができる。今後も医療機関と連携を密にすることで、成果を向上させることができる。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	事業を廃止することで歯周病の早期発見、早期治療の機会が少なくなり、歯周病の重症化が懸念される。また、かかりつけ医の定着が進まず、定期検診受診者が減少することにより、歯や口の健康管理に対する意識低下にも繋がる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、対象者への通知事務に係る通信運搬費と医療機関への委託料であるため、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	検診を医療機関へ委託しているため、市職員は周知啓発活動や通知と検診結果入力事務、委託料支払い事務のみに従事していることから、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	成人については、対象年齢全員に通知し、また、妊婦については母子手帳交付時に交付しているため、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action ー Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善・連携 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○		○			

(2)平成30年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

歯周病検診の必要性と、かかりつけ歯科医をもち定期検診を受けることを、さらに普及啓発していく。
また、平成30年度からは健康管理システムの中で歯周病検診結果を管理していく。

(3)平成31年度の方向性（具体的な取組）

歯周病の早期発見、早期治療、健康管理に繋げるために、受診率の向上に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局：

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評

事務事業コード	0104010405020208	事務事業名	歯周病検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）
1 報酬		0	0	
2 給料		0	0	
3 職員手当等		0	0	
4 共済費		0	0	
5 災害補償費		0	0	
7 賃金		0	0	
8 報償費		0	0	
9 旅費		0	0	
10 交際費		0	0	
11 需用費		302	399	399
	消耗品費	204	198	198
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	98	201	201
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12 役務費		930	1,029	1,029
	通信運搬費	930	1,029	1,029
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13 委託料		7,092	8,863	7,607
14 使用料及び賃借料		0	0	
15 工事請負費		0	0	
16 原材料費		0	0	
17 公有財産購入費		0	0	
18 備品購入費		0	0	
19 負担金補助及び交付金		0	0	
20 扶助費		0	0	
21 貸付金		0	0	
22 補償補填及び賠償金		0	0	
23 償還金利子及び割引料		0	0	
24 投資及び出資金		0	0	
25 積立金		0	0	
26 寄附金		0	0	
27 公課費		0	0	
28 繰出金		0	0	
計		8,324	10,291	9,035
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	2,435	2,360	2,360
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		5,889	7,931	6,675
計		8,324	10,291	9,035

平成29年度補正・流用状況

当初予算	8,162
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	162
予算合計	8,324

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	健康増進事業費	2,435
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		2,435

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010405020209	事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2173

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 健康増進費	根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第4号
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

国民健康保険や社会保険などの医療保険に加入していない（生活保護受給者）40歳以上の市民に対して、生活習慣病予防健診を行う。
生活習慣病予防健診の案内を送付し、市が委託した医療機関において健康診査を受診する。（問診・身体測定・尿検査・診察・血圧測定・血液検査・貧血検査・心電図検査を行い、必要に応じて眼底検査を行う。）受診料は無料である。ただし、生活習慣病により入院又は治療中・妊産婦の方は対象外となる。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	委託医療機関数	箇所	62	62	62	62	62
イ	受診者数	人	63	65	72	65	86
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人	40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人の数	人	567	570	520	536	624
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	生活習慣病予防健診を受診してもらう。	受診率	%	11.1	11.5	13.8	12.1	13.8
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	46.7	60.0	44.2		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

市民等からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	394	384	396	406	406
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	202	198	277	228	433
事業費		千円	596	582	673	634	839

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

生活習慣病予防検診は、メタボリックシンドロームの予防、疾病の早期発見につなげるために40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する者を対象に実施している。
受診者72人

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する者に案内し、昨年より受診者が増加し、生活習慣病の早期発見、早期治療につながったと考える。

事務事業コード	0104010405020209	事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	40歳以上の生活保護受給者で受給要件に該当する人に生活習慣病予防健診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	健康増進法に基づく健康増進事業として、市が実施することになっており、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	生活福祉課のケースワーカーと連携し、受診の必要性をより分かりやすく対象者に説明することで、受診率の向上が見込まれる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	対象となる市民が健診の機会を失い、早期発見、早期治療の機会が少なくなり、生活習慣病や他の疾病を発症したり、重症化してしまう可能性が高くなる。そのことにより医療費の増加や生活保護からの自立の障害につながる可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、対象者への通知や検診結果に係る経費(郵便料等)と、健診を実施する姶良地区医師会への委託料であり、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	医療機関での個別健診を委託しているため、対象者への通知事務と検診結果入力事務、委託料支払い事務に職員が従事しているが、個人情報を扱っており職員以外の対応や外部委託はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	健康増進法第19条の2の厚生労働省令で定める健康増進事業であり、生活福祉課から情報提供された対象者全員に健診の案内を行っている。また、対象者は無料で受診できるため公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)	【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	対象者(生活保護者受給者)において健康増進の為に受診率向上が図られるように、生活福祉課ケースワーカーより受診の為の声かけを行ってもらう。また、ケースワーカーが実施する健康管理指導の際、受診者について本健診結果の積極的な活用を促す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	生活福祉課からの協力を得ながら検診の受診率向上を図り、対象者の健康意識の向上及び健康増進に取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0104010405020209	事務事業名	生活習慣病予防健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）
1 報酬		0	0	
2 給料		0	0	
3 職員手当等		0	0	
4 共済費		0	0	
5 災害補償費		0	0	
7 賃金		0	0	
8 報償費		0	0	
9 旅費		0	0	
10 交際費		0	0	
11 需用費		4	23	23
	消耗品費	4	23	23
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12 役務費		35	39	60
	通信運搬費	35	39	60
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13 委託料		634	572	756
14 使用料及び賃借料		0	0	
15 工事請負費		0	0	
16 原材料費		0	0	
17 公有財産購入費		0	0	
18 備品購入費		0	0	
19 負担金補助及び交付金		0	0	
20 扶助費		0	0	
21 貸付金		0	0	
22 補償補填及び賠償金		0	0	
23 償還金利子及び割引料		0	0	
24 投資及び出資金		0	0	
25 積立金		0	0	
26 寄附金		0	0	
27 公課費		0	0	
28 繰出金		0	0	
計		673	634	839
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	396	406	406
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		277	228	433
計		673	634	839

平成29年度補正・流用状況

当初予算	582
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	95
予算合計	677

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	健康増進事業費	396
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		396

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010605020301	事務事業名	健康運動普及推進員支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2181

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 5 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	06 食育健康推進費	根拠法令・条例等	健康増進法第3条
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市民を対象に、健康寿命の延伸や介護予防等を目的として、健康生きがいづくり推進モデル事業や地域のひろば推進事業、団体の自主活動などを通じて健康運動（運動・身体活動の推進に関する知識とその実践）の推進をしている健康運動普及推進員会の活動に対して補助金を交付する。
[養成]平成5年度から健康運動普及推進員の養成講座を開催し委嘱、養成講座は平成23年度まで実施。
[内容]　①地域での自主的な推進活動　②地域のひろば推進事業の場での運動の普及。③いきいきサロン等での運動やレクレーションの実施。④市民健康講座や健康福祉まつり等への協力や参加　⑤自主研修会（全体会年6回、各地区会2か月に1回）
[補助金]　1回/年　（13,000円×推進員会員数）主に研修会の講師料や活動手当として使われる。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	活動日数（延べ）	日	574	770	578	578	578
イ	活動人数(延べ)	人	2,273	2,900	2,072	2,072	2,072
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	健康運動普及推進員	会員数	人	93	93	69	69	69
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	活動が活発になる	推進員が運動普及した市民の数	人	21,723	26,000	9,929	10,000	10,000
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	10.3	20.0	調査廃止		
イ	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	健康生きがいづくり推進モデル事業に取り組んでいる自治公民館の数	地区	37	19	19		
ウ	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	地域で活動した回数	回	362	500	624	630	650

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

昭和63年度から第2次国民健康づくり対策による市民への運動普及が強化された。
　平成5年度から健康運動普及推進員の養成を開始し、同時に活動の支援を行うこととなった。健康生きがいづくり推進モデル事業が終了したが、地域のひろば推進事業に活動の場を移し、活動状況に大きな減少は見られない。平成30年度から実施する貯筋運動に関する取組みは、健康運動普及推進員の役割を前提としているため、健康運動普及推進員の必要性は高まっている。一方で高齢化を主な理由とした会員の大きな減少が見られた。

4. 事業費の推移

投入量			単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,352	1,352	1,209	1,170	897
事業費			千円	1,352	1,352	1,209	1,170	897

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

①研修会等：実施回数…13回　・活動推進人延…549人
②地域自主活動：実施回数…113回　・活動推進員延…646人
③健康生きがいづくりモデル事業
：実施回数…　73　回　・活動推進人延…　140　人
④地域のひろば推進事業
：実施回数…292回　・活動推進人延…479人
⑤いきいきサロン
：実施回数…112回　・活動推進人延…211人　・参加者数延…1,576人
⑥その他の活動等
：実施回数…34回　・活動推進人延…65人

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

　各種研修会の開催や活動等への助言、資料の提供等で推進員への活動を支援することにより推進員の資質向上が図られた。
また、健康生きがいづくり推進モデル事業での活動の場が減少した分、地域のひろば推進事業での活動が増え、健康運動（運動・身体活動の推進に関する知識とその実践）の推進が図られた。

事務事業コード	0104010605020301	事　務 事業名	健康運動普及推進員支援事業	担　当　部 担　当　課	保健福祉部 健康増進課

6. 振返り　＜SEE（Check）＞		理　由
A目的妥当性	①　この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	健康運動普及推進員の活動が活発になることで、市民が健康づくりに取り組む契機となり、健康づくりの気運が高まることで健康づくり実践への環境が整う。
	■　結びついている	
	□　間接的に結びついている	
	□　結びついていない	
	②　・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	生活習慣及び社会環境の改善を通じて、全ての市民が共に支えあいながら生きがいを持ち、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会実現を図ることは行政の役目である。その為に、健康寿命の延伸を掲げて健康づくりを推進するためには、推進員の活動は必要であり、妥当である。
	■　妥当である	
	□　見直す必要がある	
B有効性	③　成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	今後地域での活動の場を増やすことにより、活動は活発になり、成果の向上が期待できる。
	□　向上する余地はかなりある	
	■　向上する余地はある程度ある	
	□　向上する余地はほとんどない	
	④　廃止・休止の影響はありませんか？	健康運動普及推進員の活動は、市が委嘱して推進しているもので、市の活動支援が廃止されると、健康運動普及推進員の士気の低下や円滑な運営ができなくなり、健康づくりの推進に影響が出ることが懸念される。
	■　影響がある	
	□　影響がほとんどない	
	⑤　類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■　類似の事業はない	
	□　類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□　類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥　・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	主な支出は活動手当であり、今後活動が一層拡大していく現状においては、補助金を削減することはできない。
	■　削減できない	
	□　削減できる	
	⑦　・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
	■　削減できない	
	□　削減できる	
D公平性	⑧　事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	この補助金は、健康運動普及推進員会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており公平公正である。
	■　公平・公正である	
	□　見直す必要がある	

7. 1次評価結果　＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）		【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫					
（1）平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
（2）平成30年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまでも溝辺地区からの派遣要請に、隼人地区の健康運動普及推進員のグループが対応する等、旧地区の垣根を越えて、お互いに連携しながら地域からの派遣要請に対応してきたが、H29年度は24人の推進員が減少し、旧町在住の健康運動普及推進員だけでは要請に対応できない状況がさらに出てくるため、健康運動普及推進員会内のｸﾞﾙｰﾌﾟの連携について、さらに効率化を図っていく。 また、30年度に新規に開始する貯筋運動に関する事業にも協力していただきながら、組織のさらなる活性化を図る。						
（3）平成31年度の方向性（具体的な取組）	30年度に新規に取り組んだ貯筋運動の取り組みについて、健康運動普及推進員会独自の普及啓発に向けた取り組みを本格化させる。平成30年度の活動内容をさらに検証し、健康運動普及推進員数の減少を要因として、地域から期待される役割を十分に果たすことが出来ていない状況であれば健康運動普及推進員の養成について検討を行なう。						

8. 2次評価結果　（担当部長評価）		評価者	部局				
（1）事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（2）総　評							

事務事業コード	0104010605020301	事務事業名	健康運動普及推進員支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	1,209	1,170	897
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	1,209	1,170	897
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	1,209	1,170	897
計	1,209	1,170	897

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,352
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,352

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010605020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康づくり推進室
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2181

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ	
	款	04 衛生費		□ 単年度繰返（開始年度　H　年度～）	
	項	01 保健衛生費		■ 期間限定複数年度（ H21 ～ H29 ）	
	目	06 食育健康推進費	根拠法令・条例等	健康増進法	
評価区分	標準評価	評価対象 2次評価	関連計画	健康日本21、健康かごしま21、健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

健康生きがいづくりの推進は、「健康きりしま21」の中で主要な取組と位置づけている。本事業は住み慣れた地域でその地域の特性やニーズに合った健康づくりや生きがいづくりの取り組みを実施し、健康生きがいづくりに取り組みやすい環境づくりを目的としている。
89全地区自治公民館を対象とし、平成21年度に7地区、平成22年度に24地区、平成23年度に21地区、平成24年度に18地区、平成25年度に19地区が本事業を開始し、全地区自治公民館において取り組まれている。また、当該取組は各地区自治公民館で5年間継続して実施する。（平成25年度の開始地区が5年間終了する年度が最終年度となるため、平成29年度が最終年度となる。）
運営については、各地区自治公民館が中心となり、健康運動普及推進員、食生活改善推進員等の協力を得て運営されている。また、市の保健師や職員サポーターが支援している。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	地区自治公民館数	地区自治公民館	89	89	89		
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	地区自治公民館	健康生きがいづくり推進モデル事業に取り組んでいる地区自治公民館数	地区自治公民館	37	19	19		
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	健康生きがいづくり活動を行う	健康生きがいづくり活動の参加者数（延べ）	人	16,887	13,000	7,726		
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	10	20	調査廃止		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成21年度に、地域ごとで健康生きがいづくりの取り組みが充分ではないことから、同年度に健康きりしま21に基づき、地域ごとに、地域の特性やニーズにあった健康生きがいづくりが行える環境づくりのため、本事業を開始した。さらなる地域の健康生きがいづくりを推進していくため、平成24年度には健康きりしま21（第2次）を策定。参加者が確保できず健康生きがいづくりの取り組みを継続することとの難しさを訴える地区がある一方、健康生きがいづくり事業を今後も継続したいとの地域の声も多い。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	706	3,356	3,356	0	0
	一般財源	千円	6,083	368	231	0	0
事業費		千円	6,789	3,724	3,587	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

19地区自治公民館の本事業の継続実施、講話や体操教室等の事業171回実施、延べ参加者数　7,726名。

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

19地区自治公民館において当該事業が実施され、昨年の当該19地区での参加者数は約3%、開催数は約7%ほど減少したが、概ね昨年並みの実績が得られ、健康生きがいづくりの意識の醸成がなされた。

事務事業コード	0104010605020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)	【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
							○
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局	山口 昌樹	保健福祉部		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
							○
(2)総 評	補助対象となる全地区が、所定の補助対象期間をすべて終了したので、廃止は妥当である。						

事務事業コード	0104010605020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	302	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	302	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	3,285	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	3,587	0	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
地方債	0	0	
その他	3,356	0	
一般財源	231	0	0
計	3,587	0	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	3,724
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,724

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	基金利子	3,356
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		3,356

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010605020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり		内線番号	2172

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ	
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H　S48　年度～）	
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）	
	目	06 食育健康推進費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市民を対象に健康づくりと食育の推進を行っている霧島市食生活改善推進員連絡協議会の活動を支援するために補助金を交付する。
【内容】
①地域での活動（生活習慣病予防・食育教室等）
②行政が行う事業での活動（健康生きがいづくり推進モデル事業・地域健康生きがいづくり事業・地域のひろば事業・離乳食教室等）
③市民健康講座や健康福祉まつり等への協力や参加
④自主研修会（全体会年2回、各地区定例会3回）
【補助金】
1回/年（18,000円×推進員数）主に活動手当として使われる。平成29年度は113名。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	活動日数(延べ)	日	616	970	446	500	550
イ	活動人数（延べ）	人	1,520	2,000	1,824	2,000	2,100
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	市民に食を通した健康づくりを学習してもらう	健康づくりの知識を学んだ人数（延べ）	人	25,774	28,500	22,352	25,000	25,500
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	10	20	調査廃止		
イ	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	健康生きがいづくり推進モデル事業等に取り組んでいる自治公民館の数	地区	37	19	19		
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

地域住民に対する生涯を通じた食育の推進、健康づくりの担い手として平成28年度に食生活改善推進員の養成講座を開催し、会員数の少ない地区の会員数の増員と全体数の増員のため養成した。健康福祉まつり等での郷土料理の展示や試食など、霧島の食文化を伝承していくレシピなど好評を得ている

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,046	2,232	2,034	2,034	1,908
事業費		千円	2,046	2,232	2,034	2,034	1,908

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・健康づくりの知識を学んだ人数：22,352人
・健康生きがい推進モデル事業
　活動回数：17回
　参加者数：440人
・地域のひろば推進事業（健康生きがいづくり型）
　活動回数：12回
　参加者数：358人
・地域のひろば推進事業（介護予防・健康づくり型）
　活動回数：28回
　参加者数：580人

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

健康生きがい推進モデル事業・地域のひろば推進事業（健康生きがいづくり型、介護予防・健康づくり型）や食育教室に従事した。平成29年度の食育の取組目標である「食を通したコミュニケーション豊かな食生活の推進」に合わせた料理教室やJAあいらと協働で市内店頭での食育の日のPR活動や601軒の家庭に訪問し、味噌汁の塩分測定を行い、減塩の促進や規則正しい食生活の普及・啓発を行い、市民の健康づくりに寄与した。

事務事業コード	0104010605020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	食生活改善推進員連絡協議会運営の支援を行うことで、推進員の活動が活発になり、健康づくりに取り組みやすい環境が整うことに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	霧島市食育推進計画では、食育の推進のために食生活改善推進員の役割が重要であり、活動の支援を行うとしている。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	地域のひろば事業や食育教室等の活動を増やすことにより、食を通した健康づくりの推進につながる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	食生活改善推進員の活動は、市が委嘱して推進しているもので、市の活動支援が廃止されると食生活改善推進員の士気の低下や円滑な活動ができなくなり、健康づくりの推進に影響が出ることが懸念される。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助金を削減することにより、推進員の会費の増額につながり、推進員の減少や事業の縮小が予想される。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	この補助金は、食生活改善改善推進員連絡協議会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており、受益者負担を求める必要はなく、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善・連携 ≫

(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)

平成30年度からの5か年計画である「健康きりしま21(第3次)」に基づき、食育の推進を図る。食生活改善推進員が更に食育推進の活動ができる研修会等を開催していく。地域のひろば推進事業での食生活改善推進員の活動を増やせるよう活動場所の調理器具が整っていなくても活動できる様な工夫をしていく。

(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)

平成30年度の改善点を踏まえ業務内容を充実させ、食生活改善推進員の活動を増やす。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評

事務事業コード	0104010605020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	2,034	2,034	1,908
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	2,034	2,034	1,908
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	2,034	2,034	1,908
計	2,034	2,034	1,908

平成29年度補正・流用状況

当初予算	2,232
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,232

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010605020401	事務事業名	食育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		グループ	健康増進グループ
基本事業名	04	食育の推進		内線番号	2172

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	06 食育健康推進費	根拠法令・条例等	食育基本法第10条
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

食育とは、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践するための学習等の取組のことを指す。食育の取組を総合的かつ計画的に推進する指針を定めた霧島市食育推進計画に基づき食育推進事業を行っている。
（事業内容）
1. 保育所食育支援事業（保育園の年長児に対して実施）
2. 地区食育推進事業（小学校の児童に対して実施）
3. きりしま版食事バランスガイドの活用の推進
4. 幼稚園、保育園、小中学校、保健委員会、公民館等での講話や栄養相談
5. 広報紙やホームページを使用した啓発活動

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	実施回数　（保育所食育支援事業・出前講座・健康福祉まつり等）	回	98	90	23	30	35
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	食育に関する意識を向上させる。	食育に関連した事業への参加人数	人	5,031	5,200	2,680	3,000	3,500
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	朝食を毎日摂っている市民の割合	%	83	85	83		
イ	正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	地域や職域で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%	32	38	32		
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成15年に健康増進法、平成17年に食育基本法により食育の推進が市町村の努力義務とされた。生活習慣病の増加や、若い年代での朝食の欠食がみられる。霧島市食育推進検討委員会の委員から、学校給食での地産地消や霧島の食文化の継承を進める必要があるとの意見をもらっている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	133	102	150	150
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	266	133	158	158	158
事業費		千円	266	266	260	308	308

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

保育所食育支援事業：1回　17人、食育イベント：6回　941人、
酢がめちゃん学校訪問：1回　350人
健康福祉まつり：1回　1,000人、食育講話：　4回　146人、健康生きがい推進モデル事業・地域のひろば推進事業（健康生きがいづくり型）：　10回　226人

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

健康きりしま21（第3次）計画の中の「栄養・食生活改善と食育推進」の健康づくり分野を食育推進計画と位置づけ策定した。
食育講話（出前講座）依頼が18回から4回に減少、健康生きがい推進モデル事業や地域健康生きがいづくり事業の事業の変化で依頼が69回から10回に減少したことで、実施回数実績が少なくなった。しかしながら、JAあいら、食生活改善推進員と協働して市内店舗での食育の日のイベントでは、試食、レシピ配布、展示など内容の充実が図られた。
　また、食育推進キャラクター「酢がめちゃん」で小学校へ訪問して、リーフレットを配布し学校での食育推進を図った。

事務事業コード	0104010605020401	事務事業名	食育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	食育推進事業を行うことで市民の食育に関する意識が向上し、正しい食生活の意識を持ち実践することに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	食育基本法第10条に地方公共団体の責務として規定されており、市の特性を生かした自主的な施策として実施している。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	普及啓発や事業活動の参加者を増やすことにより、さらに食に関する意識の向上につながると考える。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	正しい食生活の意識を持つ機会が減少することになり、霧島市食育推進計画(第3次)の取組目標として掲げる「食育に関心を持っている市民の割合」の目標達成にも影響が出ると考えられる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は教室・事業等に必要な消耗品費や報償費であり、事業の充実を図るためには削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最小限の人員で行っているため削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全市民を対象としており、公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	健康きりしま21(第3次)計画の「栄養・食生活改善と食育推進」の目標である「きりしまの食を通じて健康な心と身体を育む」に合わせて食育推進リーフレットを作成し、普及啓発を行う。農政畜産課や学校給食課などの関係課や食生活改善推進員等の食育関係団体と連携をとり、若い世代への食育の推進を行っていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	健康きりしま21(第3次)計画の「栄養・食生活改善と食育推進」の目標に合わせて事業内容を検討し、食育に関連した事業の参加者を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0104010605020401	事務事業名	食育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	29	29	29
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	231	279	279
消耗品費	83	84	84
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	148	195	195
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	260	308	308
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	102	150	150
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	158	158	158
財源内訳 計	260	308	308

平成29年度補正・流用状況

当初予算	266
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	266

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	かごしまの食育推進事業費	102
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		102

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0103010205030535	事務事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	発達支援グループ
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4310

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	03 民生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	01 社会福祉費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 障がい者福祉費	根拠法令・条例等	発達障害者支援法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

こどもの発達に関する相談窓口として平成24年4月1日、こども発達サポートセンター「あゆみ」を開設。（臨床）心理士による相談事業を行う。

対象者：　18歳未満で発達に不安のある子どもやその保護者等
内容等：　・発達の相談や検査を行い保護者等にこどもの特性を説明する。
・相談や検査で、発達に偏りがあっても保護者や支援者の支援がスムーズに行われるよう助言する。
・自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるよう助言したり、医療機関の受診や療育機関の紹介など継続的に支援を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	相談回数	回	91	80	88	80	80
イ	相談者数（実）	人	114	100	110	100	100
ウ	相談者数（延）	人	192	160	178	160	160

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	0～18歳未満	0～18歳未満の数	人	22,643	22,729	22,488	22,602	22,648
イ	サポートセンターの一般相談者	来所・電話相談件数（延べ、随時相談）	人	1,436	1,500	1,427	1,500	1,500
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	特性に応じた支援を受けることができる。	自立支援サービス利用の利用、集団生活の場での支援を検討したケース	人	132.0	100.0	120.0	120.0	120.0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,914	1,220	2,091		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

発達障害者支援法に、市町村が発達障害の早期発見及び発達障がい者の支援のための施策を講じるよう明記してある。
発達障害に対する相談窓口を、平成20年度から開始。
発達障害（高機能自閉症・注意欠陥／多動性障害・学習障害等）への関心が高まっており、早期発見療育が望まれる。
学校において、相談の結果を個別支援に活用している。医師会医療センターを拠点に、療育も含めた発達支援体制の充実を図る必要性があるとの意見がある。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	744	744	744	948	0
事業費		千円	744	744	744	948	0

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

定期相談（予約制）：年88回・相談者数　延：178人　（実：110人）。

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・発達相談の窓口として認知され、年々相談希望者が増加している。
・相談は幼児（50.2%）、児童・生徒（49.5%）で、児童・生徒の相談割合は、ほぼ同等である。
・平成28年度から、教育委員会に指導主事が増員され、こども発達サポートセンターにも教育支援アドバイザーとして兼務することで、就学児及び学童期の相談への同席や学校訪問への同行に従事することにより、相談支援及び学校への情報提供や調整の充実が図られた。
・園や学校からの情報提供書をもらうことでより子どもの実態に合った支援の提案ができた。情報収集・提供にあたっては教育支援アドバイザーが調整することによりスムーズにできた。

事務事業コード	0103010205030535	事務事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	この事業で、特性に応じた支援が必要と判断された場合、障害者手帳や療育手帳がなくても療育機関の早期利用が出来るので、妥当である。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	発達障害者支援法で、市は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられているため妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	相談に来られた保護者等がこどもの特性を理解できれば、自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるので、説明や助言の技術向上等は成果向上につながる。(だだし、日々の園や学校の支援体制の環境状況により、児への成果は異なると思われる。)
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	発達障害者支援法に基づいて実施し、身近な専門性のある相談先であるため、事業廃止できない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：乳幼児発達相談事業
	□ 類似の事業はない	発達相談として言語聴覚士等の専門職が行う「乳幼児発達相談事業(衛生費)」も行っており、心理士の発達相談(民生費)と類似している。相談が保健か障害かではなく、今後例えば所属が子育て支援課等の支援グループの発達相談になれば事業統合すると良い。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費については、専門職の報償費と発達検査に必要不可欠な検査用具の購入費であり削除できない。また、相談件数も年々増えており削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	発達に関する相談は専門職の従事が必要であるため、人件費の削減はできない。相談内容が、デリケートな問題や発達検査であり、ある程度の時間を要するため、半日2名以上の相談枠は広げられない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内全域に広報周知したうえで相談を実施しているため、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・連携 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	家庭での関わり方の助言や集団(園や学校)生活で子どもの特性に応じた関わり方の助言を行う。就学や進級・進学で支援が継続できるように教育支援アドバイザーとともに取り組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	18歳未満で発達に不安のある子どもやその保護者等を対象に予約制で心理士による相談事業を行う。 主な経費　報償費、需用費(消耗品費)、役務費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者　部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総　評							

事務事業コード	0103010205030535	事務事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	600	800	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	129	131	0
消耗品費	129	131	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	15	17	0
通信運搬費	15	17	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	744	948	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
地方債	0	0	
その他	0	0	
一般財源	744	948	0
計	744	948	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	744
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	744

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0103010205030536	事務事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	発達支援グループ
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4311

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	03 民生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	01 社会福祉費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 障がい者福祉費	根拠法令・条例等	発達障害者支援法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

対象者：発達に不安のある子ども（0～6歳児）
場　所：霧島市国分障がい者福祉体育館（働く女性の家敷地内）
内容：小集団での遊びのプログラムを通して子どもへの関わり方を保護者とともに考える。
　　必要に応じて専門職（医師・心理士・言語聴覚士・理学療法士・作業療法士）の相談や早期療育を勧める。
　　就園が決まったら園に提出できる移行支援シートを作成し保護者に渡す。（教室の様子を伝え子どもの支援に活用してもらう）
　　2歳前後の子どものクラスと3歳以上の子どものクラスに対象児を分け、月1回ずつ実施する。（にこにこ教室）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	にこにこ教室実施回数	回	24	24	24	24	24
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	0～6歳児	0～6歳児の数	人	8,466	8,227	8,377	8,419	8,437
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	特性を理解してもらい、対応方法を見いだしてもらう。	にこにこ教室参加者数（延べ）	人	127.0	150.0	130.0	150.0	150.0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,914	1,220	2,091		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成20年度に長寿・障害福祉課で相談や親子教室を開始。
平成24年4月こども発達サポートセンター開設以降、にこにこ教室とぽっかぽっか教室の内容を充実させてきた。
市民の発達障害や特別支援教育への関心が高まっている。
この事業に対して、保護者や教室関係者から就園や就学に向けて、さらに充実すべきとの意見がある。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,051	1,073	1,045	1,224	0
事業費		千円	1,051	1,073	1,045	1,224	0

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

にこにこ教室
　対象児を2歳前後のクラスと3歳以上のクラスに分け、月1回ずつ実施
　実施回数　24回
　参加者数　実人数31人　延人数130人

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・発達相談事業や乳幼児発達相談事業、すこやか保健センターの健診や相談、親子教室から連絡のあった子どもに対して、継続した支援を行った。
・保護者が子どもの発達について理解を深められたので、療育機関へ抵抗なく移行できた。
・園に提出できる移行支援シートを作成し保護者に渡した。保護者から就園先に子どもの特性をうまく説明できないので、移行支援シートで伝えることができてよかったなどの声があった。
（移行支援シート：園で子どもが支援してもらえるように親子教室の様子を記入したシート）

事務事業コード	0103010205030536	事務事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	発達支援教室に参加することで、保護者が対応方法のアドバイスを受けられ、状況によって早期療育につながるが、現行の総合計画には結びつく基本事業がない。 0歳～6歳児が、保護者に特性を理解してもらい、健やかに成長することによって、利用者本位のサービスが受けられるため、間接的に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	発達障害者支援法で、市は、障害の早期発見と支援を行なうことが義務づけられているため、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	教室で保護者が子どもの特性を理解できると、子どもは生活しやすくなる。 子どもに対する支援が上手になれば、保護者が保育園等に特性や我が子に応じた支援を伝えることができる。 専門職により教室の精度を高めるとより成果は上がり易い。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	発達障害者支援法に基づいて実施しているため、事業廃止できない。また、療育機関待機児等への支援や経過観察を行っており、影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：親子教室事業(すこやか保健センター)
	□ 類似の事業はない	本事業は、より個別支援が必要な子どもの親子教室である。すこやか保健センターと連携して対象となる子どもの状況を見極めながら小集団で行っているので統合はできない。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業内容は検討しながら行っている。 事業費については、主に専門職(発達障害について知識のある保育士、心理士、作業療法士等)の人件費である。必要最低限の支援スタッフであり削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	平成28年度に、教室の対象児を整理し、実施内容を対象年齢に応じたプログラムにすることで、実施回数を削減した。現状において削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市内の対象児に参加を勧めており、小集団の制約はあるが公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性：≪ 継続・連携 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)

個別的なプログラムや支援が必要な子どもを対象にした教室を2歳前後と3歳児以降の2クラスに分け、対象年齢に応じたプログラムで発達支援教室を実施する。(2クラスを月1回ずつ年24回実施)
療育機関への移行を支援するとともに、療育の待機期間中は保護者への関わり方の助言や就園に向けての助言を行う。就園児については園での支援方法の助言も行っていく。

(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)

発達に不安のある子ども(0～6歳児)に対してにこにこ教室を開催する。
主な経費　報償費、消耗品費、委託料

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者　部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総　評

事務事業コード	0103010205030536	事務事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	1,021	1,199	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	24	25	0
消耗品費	24	25	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	1,045	1,224	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	1,045	1,224	0
計	1,045	1,224	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,073
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,073

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0103010205030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	発達支援グループ
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4311

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	03 民生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	01 社会福祉費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 障がい者福祉費	根拠法令・条例等	発達障害者支援法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、第3期障害福祉計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

発達に関する学習会、講演会を実施する。
　対象：市民や発達に不安を抱える子どもの保護者及び支援者
　内容：発達障がい等に関する正しい理解と対応方法について学び、地域の中での支援の輪を広げていく。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	一般市民・保護者向け学習会実施回数	回	6	6	5	5	5
イ	支援者（保育士）向け学習会実施回数	回	3	4	3	3	3
ウ	発達支援講演会実施回数	回	0	1	0	0	0

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	発達障害等に対する理解を深め、対応方法を理解してもらう。	一般市民・保護者向け学習会参加者数（延べ）	人	468.0	500.0	495.0	500.0	500.0
イ	発達障害等に対する理解を深め、対応方法を理解してもらう。	支援者向け学習会参加者数（延べ）	人	278	300	203	300	300
ウ	発達障害やその支援方法についての理解を深めてもらう。	発達支援講演会参加者数（延べ）	人	0	100	0	0	0

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	利用者本位の自立支援サービス（社会参加支援含む）が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,914	1,220	2,091		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

発達障害者支援法に、市町村が発達障害の早期発見や支援のための施策を講じるよう明記してある。
発達障害や特別支援教育に市民の関心が高まっている。
相談や支援を必要とする子どもが増え療育機関も増えたが、専門スタッフは少ない。
参加者のアンケートから、引き続き具体的な支援策等を学びたいとの意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	99	0
	県支出金	千円	0	0	0	49	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	115	184	120	50	0
事業費		千円	115	184	120	198	0

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

一般市民・保護者向け学習会　　年5回　495人
支援者向け学習会　　年3回　203人　※夜間開催あり

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・医師による教員を対象とした学習会を教育委員会との共催で実施した。
・年代に応じた困り感や対応方法について講義を行った。
・発達障害の特性の理解と対応について医師からの講義により理解が深まったという意見や参加者から相談を希望される方がいた。

事務事業コード	0103010205030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	発達障害等に対する理解を深め適切な支援の方法を学ぶことで、特性の把握や支援が可能になるため妥当である。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	法で、市は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられている。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	発達障害について学んだ事を、保護者や支援者が困っている子どもに活用し成功例が増え支援者が増えると成果につながる。例えば困っていることを表現できない子どもが支援してもらえると、困っている子どもの数が減り家族が安心する。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	発達障害支援法に基づいて実施し、特性の高い子どもに対し専門性を持って行っている事業であり廃止できない。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：療育事業所の講演会など
	□ 類似の事業はない	療育機関と連携しながら普及啓発を行っている。発達の特性に違いなどがあることや、保育士等の支援者や市民に浸透するためにはより一層行政の普及啓発活動が必要である。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は専門職の報償費が主であり削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業の目的達成のため、最低限の専門職の従事数であり、人件費の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市民への広報、保育園・幼稚園・児童クラブ・学校への通知により参加者を募集するため公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・連携 ≫

(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	発達障害やその特性を持つ子どもの保護者や支援者が支援しやすくなるよう、年代ごとに生じる課題や特性に応じた支援方法を理解しやすい学習会の内容を企画をする。
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市民や発達に不安を抱える子どもの保護者及び支援者を対象に発達に関する学習会を実施する。 主な経費　報償費、旅費、需用費

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者　部局

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総　評	

事務事業コード	0103010205030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		107	169	
9	旅費		4	15	
10	交際費		0	0	
11	需用費		9	14	0
		消耗品費	7	10	
		燃料費	0	0	
		食糧費	2	4	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
	計		120	198	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	99	
		県支出金	0	49	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		120	50	0
	計		120	198	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	184
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	184

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010605040201	事務事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2173

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 13 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	06 食育健康推進費	根拠法令・条例等	フッ化物洗口ガイドライン（平成15年1月14日 厚生労働省医政局長・健康局長通知）
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

保育園、幼稚園及び認定こども園において、保護者の同意の得られた4歳・5歳児（年中・年長児）に対して、毎日の給食後の歯みがき後や保育活動の合間にフッ化物によるブクブクうがいを行うことで、幼児期より増加しているむし歯を予防し、子どもの歯と口の健康の保持増進を図る。
また、フッ化物洗口による効果等について、歯科医師や歯科衛生士、保健師等が保育園等の職員や保護者に対し説明を行い、歯科衛生士が園児の実施状況を確認して、歯科保健指導を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	フッ化物洗口を受けた園児数（実）	人	1,013	1,300	1,436	1,450	1,500
イ	実施園数	箇所	29	34	33	35	37
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	保育園・幼稚園・認定こども園の4～5歳児	4～5歳児の人口	人	2,527	2,483	2,544	2,557	2,563
イ	保育園・幼稚園・認定こども園	市内の4～5歳児在園の保育園・幼稚園・認定こども園数	園	52	52	52	54	54
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	むし歯を減らす	むし歯有病者率（4～5歳児）	%	45.2	43.0	40.2	39.0	38.0
イ	保育園・幼稚園・認定子ども園	保育園・幼稚園・認定子ども園のフッ化物洗口事業の実施率	%	56	65	64	67	71
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される。安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	95	97	96		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

フッ化物洗口ガイドラインに基づき、平成18年度から一部の保育園・幼稚園で取り組んでいる。
平成27年9月議会定例会以降、毎回フッ化物洗口について一般質問があった。平成29年度も6月・9月定例会において一般質問が出された。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	748	1,160	1,142	1,296	1,296
事業費		千円	748	1,160	1,142	1,296	1,296

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成29年度実施園　33園／52園中　（実施率　63.5%）

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

未実施園に対し、事業の趣旨等の説明のため訪問するなど、実施園の拡充に努めたことで、実施園が4園増加した。

事務事業コード	0104010605040201	事務事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	保育園、幼稚園及び認定こども園の4～5歳児に対し、フッ化物洗口を実施することにより、むし歯予防に繋がる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	むし歯予防の効果を上げるために、家庭での実施だけでは個人差が大きいため、園児の集団的効用を図る上で行政が行うことは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	事業実施の評価・検証を行いながら、未実施園に対する安全性・有効性等の事業説明を実施し、実施園を増やしていくことで、実施率向上の余地はある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	厚生労働省のフッ化物洗口ガイドラインや県のガイドブック、本市作成の手引きに添って、継続したむし歯予防施策として事業を実施しており、本事務事業が廃止されると年齢に応じた有効的かつ効果的なむし歯予防対策の機会が減少する。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	フッ化物洗口に対する意識の向上と事業への理解を得て、実施園を拡充する計画であり、専門的な保健指導を行う歯科医師や歯科衛生士の従事を減らすことはできないことから、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最低限の専門職の従事が必要であるため、事業費の削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受益者負担を求めることでフッ化物洗口事業実施園減少の可能性が考えられ、子どもや保護者等のむし歯予防及び予防に関する意識を高めるという目的達成が難しくなる。また、実施園においては、希望する全ての園児を対象としており、公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善・連携 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○		○			

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)

学童期におけるフッ化物洗口事業実施校も増加しており、同様に幼児期における実施園の拡充を推進していく。そのため、引き続き未実施園に事業の趣旨等を説明し、事業の実施依頼を推進していく。
また、園の歯科医師が働きかけ、実施に至った園もあったことから、歯科医師会との連携も強化していく。

(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)

市内全ての保育園等で事業が実施できるように、園長等が集まる各種研修会等において、事業の趣旨等を説明し理解を求め、併せて継続して個別に事業の実施依頼を推進していく。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評

事務事業コード	0104010605040201	事務事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	546	571	571
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	596	725	725
消耗品費	563	700	700
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	33	25	25
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	1,142	1,296	1,296
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
地方債	0	0	
その他	0	0	
一般財源	1,142	1,296	1,296
計	1,142	1,296	1,296

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,160
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,160

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010305040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2172

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 16 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 母子保健費	根拠法令・条例等	霧島市特定不妊治療費助成事業実施要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすく子どもプラン

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

不妊に悩む夫婦への支援として相談に応じるとともに、精神的・経済的負担の軽減を図るため、助成を行う。一定の要件を満たす夫婦に、特定不妊治療に要した費用から県の助成金を控除した自己負担の一部を助成し、1回の治療につき15万円（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）及び採卵したが卵が得られない等のため中止したものについては7.5万円）までを下記のとおり助成する。また、平成28年度から特定不妊治療に至る過程の一環として行う精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術（以下「男性不妊治療」という。）を対象に追加する。　※特定不妊治療とは、体外受精と顕微授精をいう。
＜初めて助成を受ける際の妻の年齢（治療初日）が＞　・満40歳未満の方　⇒　43歳になるまでに通算6回まで　・満40歳以上43歳未満の方　⇒　43歳になるまでに通算3回まで　・満43歳以上の方　⇒　助成対象外
＜特定不妊治療の一環として男性不妊治療を実施した場合＞　・1回の治療につき15万円までを通算6回助成する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	申請件数	件	140	165	155	160	165
イ	補助金額	千円	14,564	19,055	17,549	18,150	18,500
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	不妊治療を必要とする夫婦	申請件数	件	140	165	155	160	165
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	不妊治療を行うことができる	不妊治療助成を受けて妊娠した人数（延べ）	人	51	66	67	67	68
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	特定不妊治療費助成交付事業を利用した人数	人	140	165	155		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成16年4月1日･･･助成金5万円を通算2年間
平成17年11月7日･･･助成金5万円を通算2年間
平成18年4月1日･･･通算5年間と期間延長
平成19年4月1日･･･助成金を10万円に増額
平成21年10月1日･･･助成額を15万円に増額、市民から助成金額の増額と助成対象治療の拡大の要望がある。
平成26年4月1日･･･治療の判定がCまたはFの場合助成金を7万5千円に減額
平成28年4月1日･･･通算助成年数5年間を助成回数6回に変更し、男性不妊治療の助成を開始
市民からは、経済的に助かったとの声が聞かれた。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	14,508	19,000	17,500	18,100	0
	一般財源	千円	55	55	49	50	18,150
事業費		千円	14,563	19,055	17,549	18,150	18,150

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

ホームページや窓口掲示等により、特定不妊治療を希望する夫婦に周知を行った。平成29年度は155件の申請があり、前年度と比較しても多くの方の利用があった。

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

平成28年度より助成対象を拡充したため、申請件数も平成28年度と比較して15件増加している。
今回の助成を通じて、利用された方の精神的及び経済的負担の軽減を図ることができたと思われる。

事務事業コード	0104010305040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	特定不妊治療費助成交付事業を行うことで、子どもを望む夫婦の精神的及び経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	治療を受けて出産することで、出生率の増加に繋がるため、本事業が少子化対策の一環を担っていることは明確であり、市が本事務事業を行うことは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	現在、助成対象としている治療を拡大することで向上余地はあると思われるが、どこまで拡大させるかは慎重な検討が必要である。今後は、母体の安全面も考慮し比較的妊娠しやすい若年層に向けての周知を図り、さらに男性不妊のケースもあることから、男性不妊治療の助成についても併せて周知していく。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	不妊治療の精神的及び経済的負担の増加により、子どもの出産を諦める夫婦がでてくる可能性があり、出生率の低下に繋がる。また、国や県も少子化対策として事業を推進しているので、影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本事業に要する経費は、特定不妊治療に要する費用の一部を助成しており、必要最小限で構成させているため、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。また、市税等の滞納状況も申請者の同意を得て、市でしか確認できないため、委託は不可能である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	医療保険が適用されない体外受精と顕微授精だけを対象としており、また、対象者は1年以上霧島市に居住しているなど一定要件を満たしている夫婦であるので、全て公平な条件で扱われている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	対象者の年齢上限は定められているので、なるべく早いタイミングで治療を始めることが重要になる。 早めの対応を促す周知のあり方を検討する。
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	子どもを生むことを断念する市民が増えることは、出生率にも影響するため、今後も少子化対策として継続しながら、もっとたくさんの人に認知される周知方法を確立する必要がある。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局：

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	0104010305040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）
1 報酬		0	0	
2 給料		0	0	
3 職員手当等		0	0	
4 共済費		0	0	
5 災害補償費		0	0	
7 賃金		0	0	
8 報償費		0	0	
9 旅費		0	0	
10 交際費		0	0	
11 需用費		0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12 役務費		0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13 委託料		0	0	
14 使用料及び賃借料		0	0	
15 工事請負費		0	0	
16 原材料費		0	0	
17 公有財産購入費		0	0	
18 備品購入費		0	0	
19 負担金補助及び交付金		17,549	18,150	18,150
20 扶助費		0	0	
21 貸付金		0	0	
22 補償補填及び賠償金		0	0	
23 償還金利子及び割引料		0	0	
24 投資及び出資金		0	0	
25 積立金		0	0	
26 寄附金		0	0	
27 公課費		0	0	
28 繰出金		0	0	
計		17,549	18,150	18,150
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	17,500	18,100	
一般財源		49	50	18,150
計		17,549	18,150	18,150

平成29年度補正・流用状況

当初予算	19,055
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	19,055

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさときばいやんせ基金繰入金	17,500
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		17,500

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010305040205	事務事業名	妊婦健康診査事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2162

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　S　40　年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 母子保健費	根拠法令・条例等	母子保健法第13条
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21　すくすく子どもプラン

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

妊娠届出書を提出した妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票を交付し、県内の医療機関及び県外の委託医療機関において、妊婦健康診査を実施している。健康診査費用の負担を軽減することで、母体や胎児の健康確保を図ることを目的としている。14回（妊娠から出産までの間）の公費負担を行う。委託契約を締結していない県外の医療機関（里帰り出産などが対象）については、償還払い制度にて対応し、受診者の経済的負担を軽減している。

※償還払い制度：健康診査費用を一旦自己負担していただき、後日申請することで払い戻しを受ける制度のこと。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	妊婦健康診査の受診者数（実）	人	1,778	1,918	1,828	1,918	1,918
イ	妊婦健康診査の受診件数（延べ）	件	13,704	14,903	14,528	15,575	15,575
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	妊婦	妊娠届出数	人	1,153	1,200	1,195	1,200	1,200
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。	妊婦健康診査受診者数（実）	人	1,778	1,918	1,828	1,918	1,918
イ	母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。	出産までの妊婦健診受診回数（一人あたり）	回	12	13	12	13	13
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	安心して妊娠・出産できる。	健康診査の受診率	%	96	97	96		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

母体や胎児の健康確保と健診費用の負担軽減を目的としており、平成21年度から妊婦健康診査の公費負担回数が14回に増加している。平成24年度までは国庫補助対象であったが、平成25年度から普通交付税基準財政需要額への算入措置となり、全額一般財源による支出となった。
県外でも健診を受けやすいように、医療機関と委託契約を締結することで市民から喜ばれている。
償還払い制度については、妊婦健康診査に要した費用のみが払い戻しされる。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	106,246	113,787	111,935	120,391	120,391
事業費		千円	106,246	113,787	111,935	120,391	120,391

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成29年度妊婦健康診査受診延べ件数：14,528件
妊婦健康診査受診者数（実）：1,828件

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

前年度に引き続き、委託契約を締結できない医療機関を受診した妊婦に対しては、償還払いにより助成を実施した。このことにより、安心した妊娠期を過ごすことに繋がり、妊婦の健康が保持・増進された。
　平成28年度に比べて個別で委託契約を締結する医療機関の数も増え、市民の利便性が図られた。

事務事業コード	0104010305040205	事務事業名	妊婦健康診査事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	妊婦が、妊婦健康診査を受診することで、母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことが、安心して妊娠・出産できることに繋がるので結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	母子保健法第13条に基づき市が実施すべきものであることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	公費負担の限度14回に対し、平均受診回数は12回の利用であり、妊婦の早期届出の普及啓発を図ることで、現状値の向上が期待できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	妊娠期の健康管理が十分になされず、妊娠・出産のリスクが増すことになる。また、市の公費負担が無くなることは、妊婦の経済的負担が増加し、妊娠を諦める夫婦がでてくることから影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	妊婦健康診査の公費負担回数は国の基準で決まっており、委託料についても県医師会と調整して、県内全市町村と統一した金額で実施しているため、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	妊婦健康診査は、委託医療機関で行っており、職員の事業に係る時間は実績報告や償還払いの手続きなど、必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	霧島市に住所を有する全ての妊婦に対して、妊婦健康診査を受診する機会を提供しているため、公平な条件で扱われている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	妊婦が妊婦健康診査を受診することで、母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができ、子どもや保護者等の健康の保持・増進に繋がる。産科医療機関との連携を強化し、妊娠届の早期届出を推奨するための普及啓発を図ることにより、妊婦健康診査の受診回数の向上に努める。
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	母子健康手帳発行時の受診推奨を強化し、妊婦健康診査の受診率の向上に努め、妊娠中の自己健康管理が十分にできるよう支援する。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局：

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評	

事務事業コード	0104010305040205	事務事業名	妊婦健康診査事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	11	11	11
通信運搬費	11	11	11
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	111,434	119,680	119,680
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	490	700	700
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	111,935	120,391	120,391
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	111,935	120,391	120,391
計	111,935	120,391	120,391

平成29年度補正・流用状況

当初予算	113,787
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	113,787

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010305040210	事務事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	発達支援グループ
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	4310

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 24 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 母子保健費	根拠法令・条例等	根拠なし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	健康きりしま21　すくすく子どもプラン

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

【乳幼児発達相談】

発育や発達に不安のある子どもや保護者に対して、専門職（言語聴覚士、作業療法士、理学療法士）による予約制の相談を行う。
相談結果によって、病院受診や療育機関を紹介する。

・言語相談　　：言葉や口腔機能などに関する相談
・作業療法相談　：身体バランスのとり方や道具を用いての関わり方
・理学療法相談　：身体の発育発達などについて（首すわり・一人座り・寝返り・歩行・身体の低緊張など）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	言語相談者数（延べ）	人	242	246	241	246	246
イ	作業療法相談者数（延べ）	人	48	48	50	48	48
ウ	理学療法相談者数（延べ）	人	46	60	50	60	60

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	0～6歳児と保護者	0～6歳児の数	人	8,466	8,227	8,377	8,419	8,437
イ								
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	疾病の早期発見及び育児不安の軽減	相談者数（乳幼児発達相談）	人	336.0	354.0	341.0	354.0	354.0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	96	97	96		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成17年の発達障害者支援法（発達障害の早期の発見と支援）関連法：母子保健法
平成24年度に発達支援の拠点として、こども発達サポートセンターを設立。
総合的に評価し支援するため、発達相談事業を実施。
保護者の育児不安や健診後要フォローの増加がみられ、相談内容も多様化している。

4. 事業費の推移

投入量	財源内訳	単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	693	704	704	712	0
事業費		千円	693	704	704	712	0

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【言　語　相　談】　54回実施　　相談者（延）　241人
【作業療法相談】　18回実施　　相談者（延）　50人
【理学療法相談】　12回実施　　相談者（延）　50人

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・専門職が保護者の困りごとや不安に対し、子どもの状態の説明および対応の仕方等の助言により育児不安の軽減や虐待予防につながった。
・すこやか保健センターの健診で言葉の遅れや運動発達面の遅れを指摘された子どもの経過観察の場となった。
・経過観察が必要な場合は発達支援教室につないだ。
・子どもの発達状況により療育機関につなぐことができた。

事務事業コード	0104010305040210	事務事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	母子健診等で発達に問題のある本人や保護者と面接を行い、早期療育や受診を勧め不安の軽減を図っているので事業の意図に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	母子保健法第10条(保健指導)の一環として実施しており、乳幼児発達相談を行うことは市の重要な責務である。また発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	専門職の助言(発達を促す家でできること等)により、言語・運動発達の向上などあると不安が解消される。また子どもに発達上の問題があっても早期支援を行うことが状況改善につながる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	育児不安に関する支援や、保護者の子どもへの対応についての助言・指導を受ける機会が減少することになる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：発達相談事業
	□ 類似の事業はない	言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理士の相談は対象が18歳未満としている「相談事業」でも可能であると思うが、発達外来の専門職の動向もあり、現在事業の統合は保留している。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は主に専門職の確保の為に必要であり、相談も多いので削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最低限の専門職が従事が従事しており、人件費の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	乳幼児発達相談は発育発達に不安を抱える保護者を対象に、広く市民に広報している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・連携 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	専門職による相談・助言を行うことで、保護者の不安解消を図る。子どもの特性に応じた療育の場の紹介を行い早期支援につなげる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	発育や発達に不安のある子どもや保護者に対して専門職(言語聴覚士、作業療法士、理学療法士)による予約制の相談を行う。相談結果によって、病院受診や療育機関を紹介する。 主な経費　報償費、委託料、需用費、役務費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者　部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総　評							

事務事業コード	0104010305040210	事務事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	384	384	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	8	8	0
消耗品費	5	5	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	3	3	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	24	32	0
通信運搬費	24	32	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	288	288	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	704	712	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	704	712	0
計	704	712	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	704
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	704

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010305040211	事務事業名	発達外来事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	発達支援グループ
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	4310

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 24 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 母子保健費	根拠法令・条例等	発達障害者支援法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	障害者福祉計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

発育や発達に不安がある子どもや保護者に対して、専門医師による診察・指導・診断を行う。また必要な療育につなぐための指導・助言を行い早期支援をしていく事業。

【従事者】専門医師、臨床心理士、保育士、保健師
【実施場所】こども発達サポートセンター、霧島市立医師会医療センター

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	実施回数	回	29	30	28	30	30
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	発育、発達に不安のある0歳児から18歳未満の方、保護者	0～18歳未満の方の数（H23は0～6歳児の数）	人	22,643	22,729	22,488	22,602	22,648
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	支援し育児不安の軽減をはかる。	支援できた子どもの数(延べ)	人	50.0	60.0	51.0	60.0	60.0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率	%	96	97	96		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

医師による診察・指導を必要とする対象児が増加傾向にある。
発育発達に不安を抱える子どもや保護者にとっては、成長のステージ毎において専門職に相談できたことを喜んでおられる。
療育機関の整備やネットワークが構築されはじめ、医療と療育を受ける環境が少し整い始めた。
専門医の指導・助言で、かかわり方が理解できたり、今後の見通しがつけられるとの声が寄せられた。

4. 事業費の推移

投入量		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	346	366	366	228	0
	一般財源	千円	768	1,560	779	1,596	0
事業費		千円	1,114	1,926	1,145	1,824	0

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

こども発達支援センターと霧島市立医師会医療センターにて実施。
受診者合計　51人
・初診25人（内訳：幼児 12　児童13）
・再診26人（内訳：幼児 5　児童21）

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・1名の医師は「医療センター」で8回診察。再診児を主に診てもらった。
・もう1名の医師は5、7～8、11、2月に来鹿され「あゆみ」と「医療センター」で診察。
・幼稚園から加配のための診断書作成を希望される方が6名いた。園から情報提供してもらい診察がスムーズにできた。
・発達外来を受診したお子さんが在籍している2校に医師とともに情報提供した。子どもの特性を伝え、学校での支援につながった。

事務事業コード	0104010305040211	事　務 事業名	発達外来事業	担　当　部	保健福祉部
				担　当　課	健康増進課

6. 振返り　＜SEE（Check）＞

		理　由
A目的妥当性	①　この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	専門の医師による診察・指導により、行動上の問題の理解、対応ができるので、子どもや保護者の健康保持に結びついている。身体的にも精神的にも安心して生活することができる。
	■　結びついている	
	□　間接的に結びついている	
	□　結びついていない	
	②　・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	発達障害者支援法第5条により、市は発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
	■　妥当である	
	□　見直す必要がある	
B有効性	③　成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	診察は予約制で、初診と再診の組み合わせで効率を考えている。診断や指導を希望する保護者は増加傾向で、医師確保や開設日が増えると成果向上につながる。
	□　向上する余地はかなりある	
	■　向上する余地はある程度ある	
	□　向上する余地はほとんどない	
	④　廃止・休止の影響はありませんか？	専門医師の診察は、いつでも受けられる状況にない。 県内で発達障害を診断できる医師が少ないなか、発達外来を廃止または休止することは、発達が気になる子どもの継続診療が断たれたり、早期発見が遅れるなど影響がある。
	■　影響がある	
	□　影響がほとんどない	
	⑤　類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■　類似の事業はない	
	□　類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□　類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥　・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費のほとんどは、専門職の人件費である。この事業に従事する医師、臨床心理士は高い専門性を要する診断・処方・発達検査を行っている。また相談時間の長さや子どもの特性から保育士等の従事も必要。専門職等の報償費等は削減できない。
	■　削減できない	
	□　削減できる	
	⑦　・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	あゆみと医師会医療センターの発達外来の診察をスムーズにするため、保健師や臨床心理士が事前にケースの相談や検査を行っている。診察介助にも従事しており、削減余地はない。
	■　削減できない	
	□　削減できる	
D公平性	⑧　事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	診察が必要とされる対象者に対して実施され、受益者負担も医療保険法で定める負担割合であるため公平公正である。
	■　公平・公正である	
	□　見直す必要がある	

7. 1次評価結果　＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性　≪　継続・やり方改善・連携　≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○		○			

（2）平成30年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	霧島市医師会医療センターでの発達外来が中心となるので、医療センターと連携を緊密に行う。 発達外来については姶良地区での広域実施に向けて協議が必要である。
（3）平成31年度の方向性（具体的な取組）	発育や発達に不安のある子どもや保護者に対して専門医師による診察(指導・診断)を行う。また、子どもに合った療育の提案をしていく。 主な経費　報償費・旅費・需用費

8. 2次評価結果　（担当部長評価）

評価者　部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総　評	

事務事業コード	0104010305040211	事務事業名	発達外来事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	380	747	
9 旅費	405	586	
10 交際費	0	0	
11 需用費	6	17	0
消耗品費	6	17	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	10	10	0
通信運搬費	10	10	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	333	444	
14 使用料及び賃借料	11	20	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	1,145	1,824	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	366	228	
一般財源	779	1,596	0
計	1,145	1,824	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,926
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,926

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	こども発達サポートセンター診察料	351
その他	こども発達サポートセンター診断書等交付手数料	15
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		366

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010305040214	事務事業名	産後ケア事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2161

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 29 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 母子保健費	根拠法令・条例等	産後ケア事業実施要綱
評価区分	標準評価	評価対象 2次評価	関連計画	きりしますこやか親子21（第2次）・霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

出産直後の母親に対して、心身のケアや育児のサポートなどを行うとともに、乳児に対して身体のケアを行うことで、産後も安心して子育てができる支援体制を確保することを目的とする。対象者は、身近に世話をしてくれる人がいない母子で、産後に心身の不調または育児不安等がある者等とする。宿泊型：産後ケア事業を実施する医療機関、助産所等に利用者を宿泊させ休養の機会を提供するとともに、心身のケアや授乳・沐浴等の育児サポートなどの支援を実施する。
デイサービス型：日中、実施施設において、来所した利用者に対し、個別または集団で、心身のケアや授乳・沐浴等の育児のサポートなどの支援を実施する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	委託契約件数	件		6	6	6	6
イ	利用者数	人		35	20	70	70
ウ	延利用日数	日		126	68	130	130

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	利用者	利用者数	人	-	35	20	70	70
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	育児不安の軽減ができる。	利用者で育児不安の軽減ができた思う割合	%		100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	母子保健相談件数	件	10,306	10,550	10,835		
イ	安心して妊娠・出産ができる							
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

国は「健やか親子21（第2次）」計画において、切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策として、産後うつや低出生体重児など育てにくさを感じる親に寄り添う支援を重点課題として掲げられている。
また本市でも晩産化等により社会的に産婦を支援できる体制の構築の必要性があった。平成29年6月議会において「妊娠・出産・育児の切れ目ない支援システム構築の現状認識と将来展望」について質問があり、産後ケアを実施してほしいという意見及び今後の取組の見解を問われた。
産後ケア事業利用した市民から「初めての子育てへの不安が軽くなった」「安心して出産に臨むことができた」との声が聞かれた。

4. 事業費の推移

投入量			単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	658	1,309	7,294
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円			270	1,309	8,343
事業費			千円	0	0	928	2,618	15,637

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成29年10月 事業開始

利用者数　合計20人（宿泊型　10人　　デイサービス型　10人）
利用日数　68日
　宿泊型　54日
　デイサービス型　14日

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

産後ケア利用者のアンケートより、育児不安の軽減が図られた人の割合は100％であった。また利用者の感想として、産後の支援者が充分に得られず不安であったが、安心して出産に臨むことができ、身体的・精神的にも回復することができたとの意見が多く、健康の保持・増進が図られた。

事務事業コード	0104010305040214	事務事業名	産後ケア事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	産後の心身のケアやサポートを受けることにより、産婦や子どもの健康の保持増進が図られ、安心して妊娠・出産ができる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に基づき実施しており、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	妊娠期から産後に支援が得られない妊婦へ事業の周知を行うことで、産後の不安を軽減したり、また利用後に委託機関と連携を図り、支援を充実させることで、成果向上が望める。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	産後に家族等から充分な支援がもらえない産婦が、育児不安の軽減ができないことで心身の不調が現れることが予測されるため事業廃止は影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在も国庫補助金の対象事業であり、事業費についても委託に係る経費が主であるため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	助産所等に委託して実施しているため、市職員は受付、決定通知、委託料支払いなど必要な事務のみ従事していることから、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	母子健康手帳交付時に全ての妊婦に産後の支援状況等を聞き取り、必要な妊婦には事業周知を行っている。また利用料については所得によって減免処置等の配慮を行っていることから公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ー Plan)＞(組織決定)	【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ ≫						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昨年度の事業開始から、母子健康手帳交付時に産後ケア事業の説明を行い、市広報誌等で事業の紹介をしている。平成30年4月から出産した産婦人科で実施する退院時指導で産後ケア事業等の退院後のサービスをまとめたリーフレットを配布してもらっている。また、出産後に保健師・助産師・母子保健推進員が訪問し、同様のリーフレットを渡している。産後ケア事業が必要な母子が利用できるように今後も事業の周知を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	委託機関と連携をより強化し、出産後の支援の充実を図る。 平成31年度から、産後うつ病やその疑いがある母親、虐待のリスクがある母親を早期に発見し支援につなぎ、母子の心の健康の保持増進や予防を目的に、産婦人科で実施する産婦健診に産後うつアンケート等を実施してもらう。その助成をすることで、支援が必要な産婦を早期に把握し、支援が必要な母子に適切なケアの提供を行う。 平成31年度から、産後ケア事業に産婦健康診査事業を拡充し、事務事業名も産後支援事業(仮称)へ変更する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	評価者	部局	保健福祉部	山口 昌樹		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)総 評	産後うつ病による自殺や、児童虐待などを予防するには、出産後に支援を必要とする産婦を早期に発見し、精神科受診や産後ケア事業等の支援に繋ぐことは重要である。そのため、全ての産婦を対象に出産した産婦人科での産後うつのアンケート等を実施し、必要な母子を把握する必要があり産婦健診の助成は必要である。 産後ケア事業とともに、産後の支援のための産婦健診であるため、産後支援事業という事務事業名とすることは妥当である。						

事務事業コード	0104010305040214	事務事業名	産後ケア事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	6	0	46
消耗品費	6	0	46
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	8	13	79
通信運搬費	8	13	79
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	914	2,605	15,012
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	500
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	928	2,618	15,637
財源内訳 特定財源 国庫支出金	658	1,309	7,294
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	0	0	
一般財源	270	1,309	8,343
計	928	2,618	15,637

平成29年度補正・流用状況

当初予算	0
補正予算	1,317
補正第3号	1,317
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,317

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費	658
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		658

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0104010305040401	事務事業名	粉ミルク支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林　康治
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2162

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	04 衛生費		■ 単年度繰返（開始年度　H 28 年度～）
	項	01 保健衛生費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 母子保健費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

HTLV－1（ヒトT細胞白血病ウイルス-1型）抗体陽性である母親から出生した児、他の病気等で母乳を与えられない母親から出生した児、また、多胎児世帯(一人目をのぞく二人目以降)の児、出生体重が2,000g以下（市民税非課税世帯）の児に対して、経済的負担の軽減を図り、子育て支援の一環として、一か月3,000円の粉ミルク券を1歳の誕生月まで支給する。(1,000円券×3×12か月)
給付希望者は、申請書、母子健康手帳の写しや、診断書等を提出する。市が審査を行い、適切であると認められた場合に給付券を発行し支給開始となる。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	妊婦健康診査受診者数（延べ）	人	13,704	14,903	14,528	15,575	15,575
イ	HTL-V1抗体検査（妊婦健康診査より）	人	1,144	1,200	1,187	1,200	1,200
ウ	多胎児の妊婦数	人	11	12	13	14	14

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	粉ミルク支給対象児をもつ養育者	粉ミルク支給券申請者数	人	43	52	43	43	45
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	経済的負担の軽減	利用額（枚数）	枚	893	1,000	1,303	1,400	1,400
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	安心して子どもを生み子育てができる	子育てしやすい環境が整っていると考えている子育て家庭の割合	%	58	70			
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

HTLV-1抗体陽性である母親は、母子感染を防ぐために母乳ではなく、ミルクで育てる。
ミルクのみで育てるには、経済的負担が増大するため、助成をして欲しいと陳情があった。
平成27年度6月の市議会定例会において、陳情について審査がなされ採択された。また、HTLV-1抗体陽性だけでなく、病気等で母乳を与えられない児や多胎児世帯の児も対象としている。
粉ミルク支給券を支給された保護者から、「経済的に助かった」等の声が聞かれた。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	821	1,800	1,300	1,500	0
	一般財源	千円	88	88	19	52	1,552
事業費		千円	909	1,888	1,319	1,552	1,552

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成29年度
申請者　　43人
利用枚数　1,303枚

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

市広報誌への掲載や小児科、産婦人科でのポスター掲示など、広く市民への周知を努めた。また、市民や取り扱い店舗に対して利用に関する通知を行うことで、スムーズに利用ができるように努めた。
母子健康手帳交付時に説明を行った。今年度、妊娠届出を出された中で、多胎児は13件あり、うち申請は12件であった。

事務事業コード	0104010305040401	事務事業名	粉ミルク支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	対象者に粉ミルク支給券を交付することで、経済的な負担が軽減され、安心して子どもを産み子育てができることに繋がる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	経済的な負担が多い対象者に対して経済的支援を行うことにより、安心して子育てができることに繋がるため子育ての一環として市が支援することが妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	窓口等で把握できる対象者についてはすべての方に申請していただけるように周知・案内をすることで、申請者数を向上させる余地はある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	対象者は、病気等により人工栄養を余儀なく選択することとなり、助成がない場合、経済的負担が増大する。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	粉ミルク代金、印刷費、郵送費のみであり、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、削減の余地はない。個人情報を扱っており、職員以外の対応や外部委託はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	公平性の確保のために、周知を徹底し、対象でありながら申請をしていない方へは可能な限り声かけを行っている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善・連携 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)

HTLV-1キャリアや母親の病気による対象者の把握は難しいが、周知を徹底するよう努める。また、比較的把握がしやすい多胎児の対象の方は、対象者全員に申請していただけるよう、今後も周知啓発を徹底していく。
市民の利便性を向上させるため、利用できる事業所(粉ミルク販売店)を増やしていく。

(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)

すべての対象者に粉ミルク支給券を交付し、経済的負担が軽減できるように、周知を徹底していく。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者 部局：

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総 評

事務事業コード	0104010305040401	事務事業名	粉ミルク支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	11	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	11	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	5	4	4
通信運搬費	5	4	4
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	1,303	1,548	1,548
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	1,319	1,552	1,552
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
特定財源 県支出金	0	0	
特定財源 地方債	0	0	
特定財源 その他	1,300	1,500	
一般財源	19	52	1,552
計	1,319	1,552	1,552

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,888
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,888

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさときばいやんせ基金繰入金	1,300
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		1,300